

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月6日
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 敬雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	大楽 信雄
【電話番号】	03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	D I A M国内株式インデックスファンド<DC年金>
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

D I A M国内株式インデックスファンド<DC年金>
(以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」または「D I A M」（ダイヤモンド）といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

お申込日の基準価額 とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口当りに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）

収益分配金を再投資する場合は、1口以上1口単位となります。

(7)【申込期間】

継続申込期間：平成23年5月7日から平成24年5月7日まで

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(9)【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとし、各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

(10)【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、販売会社に買付代金を支払うものとし、

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

- ・株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

お申込みの方法

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「累積投資（自動けいぞく投資）」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「累積投資約款」にしたがって分配金累積投資に関する契約を締結します。

なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができます。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（T O P I X）（配当込み）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

東証株価指数（T O P I X）とは

東証株価指数（T O P I X）とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、東京証券取引所が公表する株式指数で、東京証券取引所第1部に上場されている全ての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。

T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。

株東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、T O P I Xの指数値の算出若しくは公表の停止又はT O P I Xの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができません。

株東京証券取引所は、T O P I Xの商標の使用もしくはT O P I Xの引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、T O P I Xの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドおよびマザーファンドはT O P I Xの指数値に連動した投資成果を目標として運用を行いますが、当ファンドおよびマザーファンドの基準価額とT O P I Xの指数値の動向が乖離することがあります。

当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの購入者又は公衆に対し、当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、当社又は当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの購入者のニーズを、T O P I Xの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

当ファンドは契約型の追加型株式投資信託に属します。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

当ファンドの信託金の限度額は、1兆円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

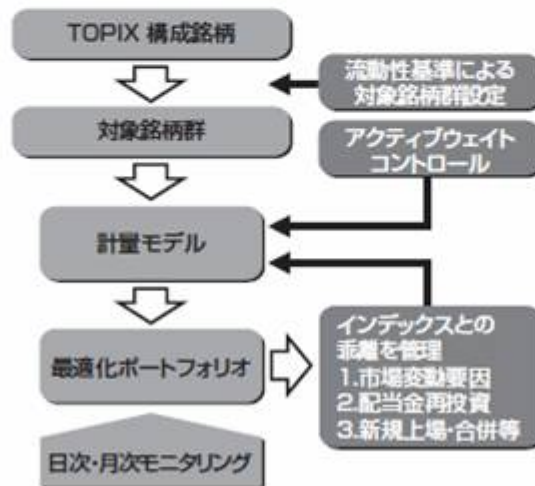
<ファンドの特色>

1 主に国内株式バッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンドに投資を行い、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」* に連動する投資成果をめざして運用を行います。

*東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤差が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

2 流動性を基準に投資対象銘柄群を設定し、インデックス「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」とポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差(アクティブウェイト)を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。

日々・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。



3 株式(株価指数先物取引を含みます。)の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

単位型投信・追加型投信

「追加型投信」とは一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

投資対象地域

「国内」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資対象資産

「株式」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

補足分類

「インデックス型」とは目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル () 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

投資対象資産

「その他資産（投資信託証券（株式）」とは目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。

（注）商品分類表の投資対象資産は株式に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（株式））に分類されます。

決算頻度

「年1回」とは目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域

「日本」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態

「ファミリーファンド」とは目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記の分類は、社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、以下の方法でご確認ください。

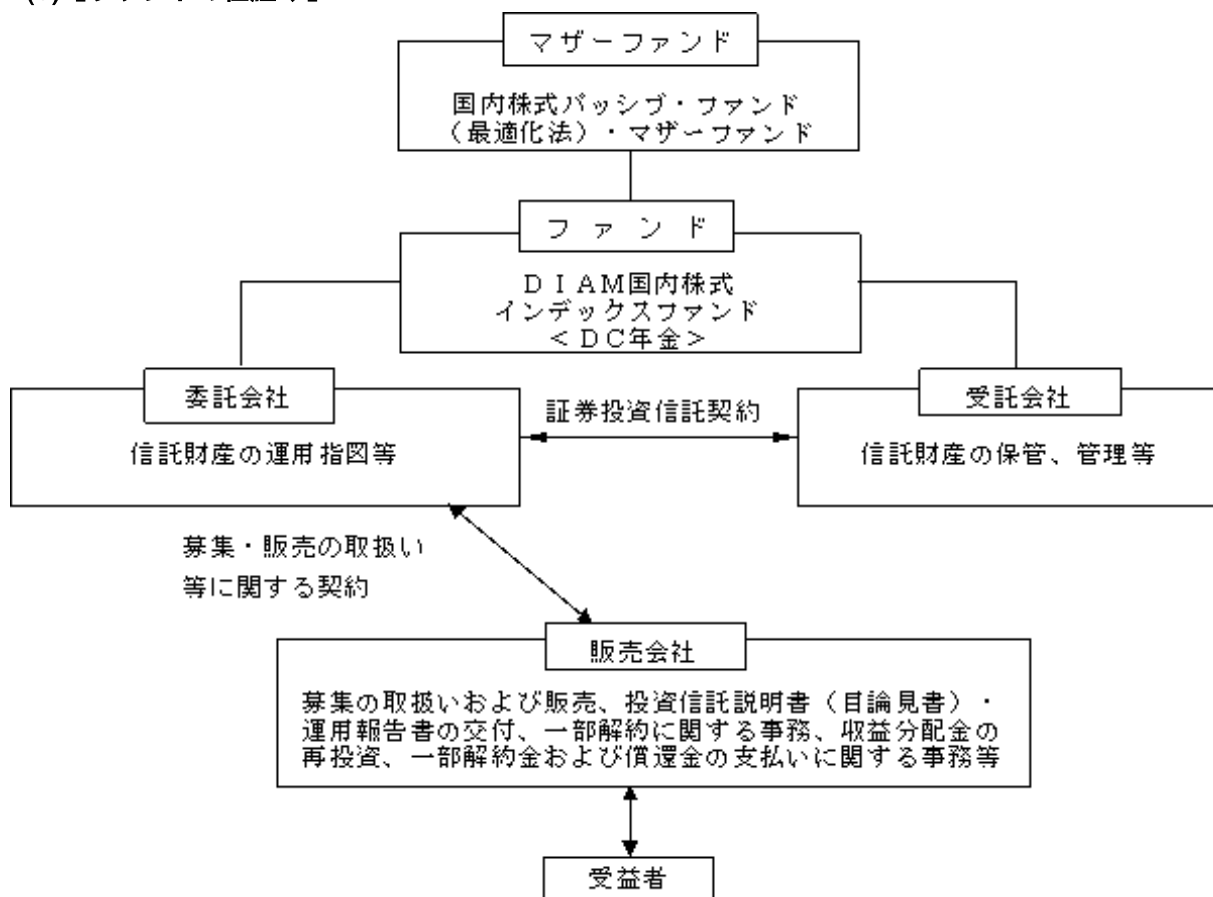
・投資信託協会への照会

ホームページ URL <http://www.toushin.or.jp/>

(2)【ファンドの沿革】

平成14年11月15日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

平成17年10月 1日 信託報酬率の変更

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社：D I A Mアセットマネジメント株式会社

当ファンドの委託会社として信託財産の運用の指図、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の作成等を行います。

受託会社：みずほ信託銀行株式会社

当ファンドの信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

販売会社

当ファンドの募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものであります。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

ファミリーファンド方式とは

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



ベビーファンドはマザーファンドのほか、株式等に直接投資を行うこともあります。

委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成23年2月28日現在）

委託会社の沿革

昭和60年7月1日 会社設立

平成10年3月31日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

平成10年12月1日 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可

平成11年10月1日 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。

平成20年1月1日 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

大株主の状況

（平成23年2月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目標として運用を行います。

<投資態度>

- 1) 主として国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- 2) 最適化法によるポートフォリオ構築を行い、運用コストの最小化と徹底したリスク管理を行います。
- 3) 株式（株価指数先物取引を含みます。）の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- 4) 株式の実質組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。
- 5) 有価証券等の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- 6) 信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(2)【投資対象】

1.投資の対象とする資産の種類（約款第15条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

- a. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます、以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条に定めるものに限り、)
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
- b. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

2.有価証券の指図範囲（約款第16条第1項）

委託会社は、信託金を主としてD I A Mアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 株券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 12) 外国貸付債権信託受益権（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 13) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、)
- 14) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 16) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 17) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、上記1)の証券または証書、11)ならびに14)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに11)および14)の証券または証書のうち2)から6)までの性質を有するものを以下「公社債」といいます。

3. 金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

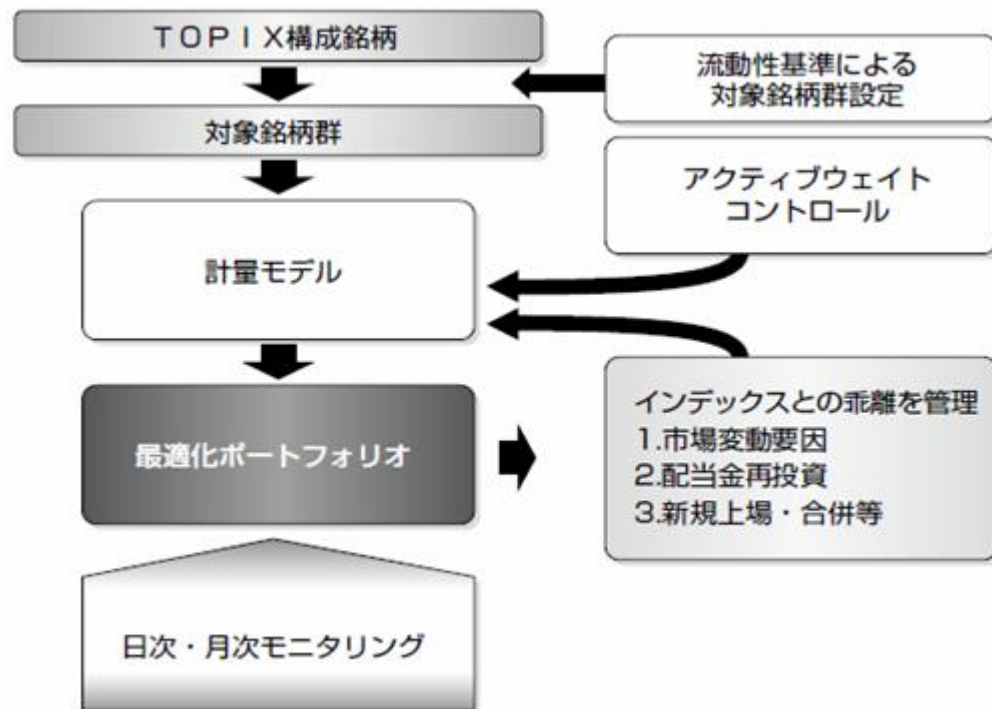
委託会社は、信託金を、上記2. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

4. 上記2. の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3. の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。（約款第16条第3項）

（参考）当ファンドが投資するマザーファンドの概要

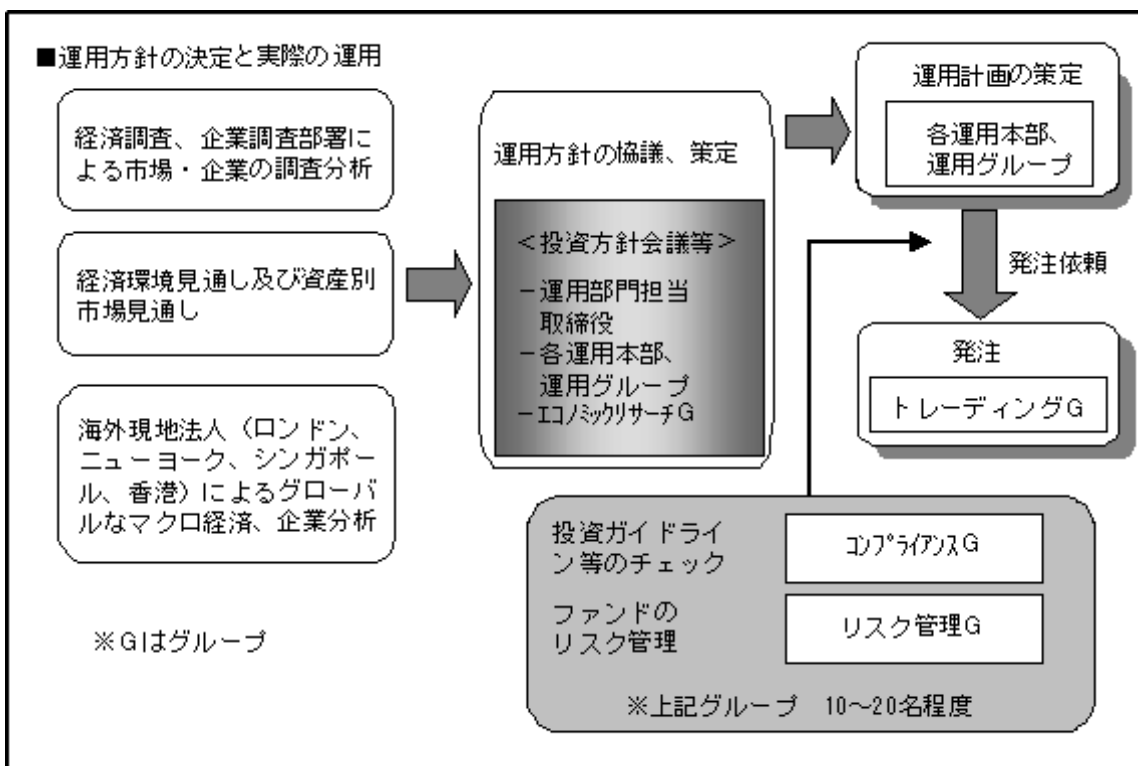
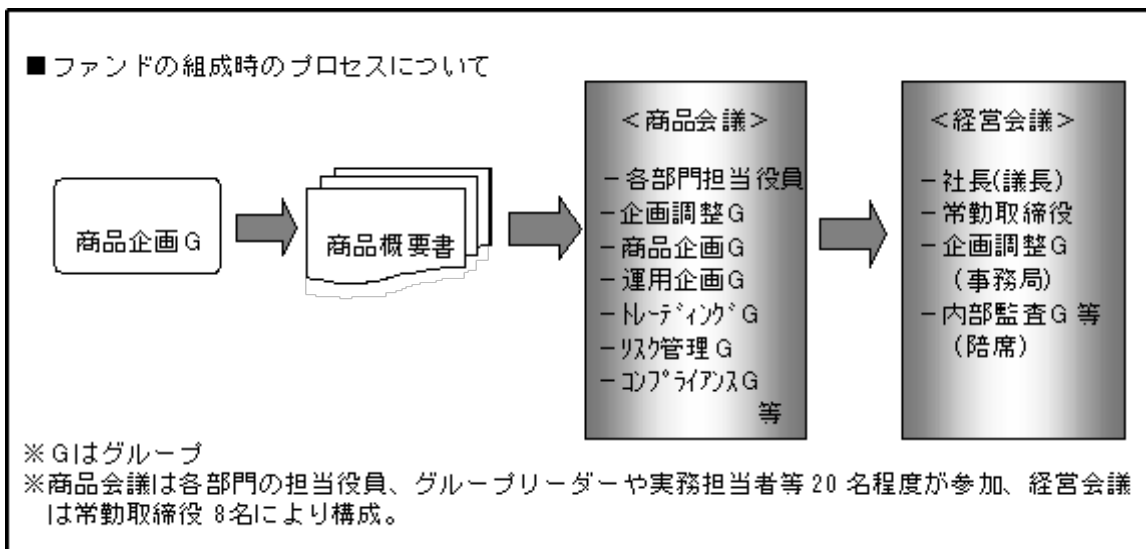
ファンド名	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>1. 主として東京証券取引所第1部に上場されている株式に投資し、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>2. 運用プロセス</p> <p>1)流動性基準による対象銘柄群設定 マーケットインパクトの低減を図る為、TOPIX採用銘柄のうち、流動性が低い銘柄を除外して投資対象銘柄群を設定します。</p> <p>2)最適化法によるポートフォリオの構築 インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差（アクティブウェイト）を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。</p> <p>3)インデックスとの乖離を管理 日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。 インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場変動に伴うもの：推定トラッキングエラーの増加に伴い実施 ・新規上場、合併等に伴うもの：指数に与える影響を勘案し、決定 ・配当金再投資に伴うもの：キャッシュ比率の上昇に伴い実施



3. 株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
4. 株式の組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。
5. 非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とします。また、外貨建資産割合は原則として信託財産総額の10%以下とします。
6. 信託財産に属する資産の効率的な運用のため、有価証券先物取引等を行うことがあります。

主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。
--------	----------------------

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

< ファンドの組成時のプロセスについて >

運用目標、運用プロセス、投資対象などの商品内容は、商品企画グループが関連各部署と協議のうえ、「商品概要書」として策定し、企画調整グループが事務局となる「商品会議」にて協議・検討致します。「商品会議」で協議・修正等された商品内容は「経営会議」で経営陣による討議を経て最終決定致します。なお、「経営会議」は、社長が議長を務め、常勤取締役を構成メンバーとし、監査役が同席のうえ、開催される会議であり、取締役会が決定した会社の基本方針に基づき全般的業務執行方針・計画および重要な業務の実施について協議・決定するとともに経営上の重要事項を審議しています。

< 運用方針の決定と実際の運用 >

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用本部、運用グループの運用担当者、エコノミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

す。

「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等によって得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用部門から独立したトレーディンググループで執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループにて行われます。ファンドのリスク管理や分析については、リスク管理グループにて行われます。

上記体制は平成23年4月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（原則として2月7日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

1) 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の再投資

収益分配金は、原則として自動的に全額無手数料で再投資されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し支払われます。販売会社は、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

1) 株式への実質投資割合（約款「運用の基本方針」(3)投資制限）

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

2) 外貨建資産への実質投資割合（約款「運用の基本方針」(3)投資制限）

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

3) マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。（約款「運用の基本方針」(3)投資制限）

4) 投資する株式等の範囲（約款第18条）

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所等に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

5) 信用取引の指図範囲（約款第19条）

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(b) 上記(a)の信用取引の指図は、次の1.～5.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.～5.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券

2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券

4. 売り出しにより取得する株券

5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券

6) 先物取引等の運用指図・目的（約款第20条）

(a) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

(b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

(c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

7) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲（約款第21条）

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、

金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことの指図をすることができます。

- (b) 金利先渡し取引および為替先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 金利先渡し取引および為替先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- (d) 委託会社は、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

8) 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第22条）

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1)～2)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - 1) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (b) 上記(a)の1)～2)で定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。

9) 特別な場合の外貨建資産への投資制限（約款第24条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

10) 外貨為替予約の指図（約款第25条）

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。
- (b) 上記(a)の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドに信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (c) 上記(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

11) 資金の借入れ（約款第33条）

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金

借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

(c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

12) 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

13) デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令 第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の主な変動要因

基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク

当ファンドは株式に実質的に投資します。株式の価格は一般に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

信用リスク

株式や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

(2) 分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

収益分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基

準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。当該インデックス採用全銘柄を組入れないこと、資金流入から組入株式の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

当ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

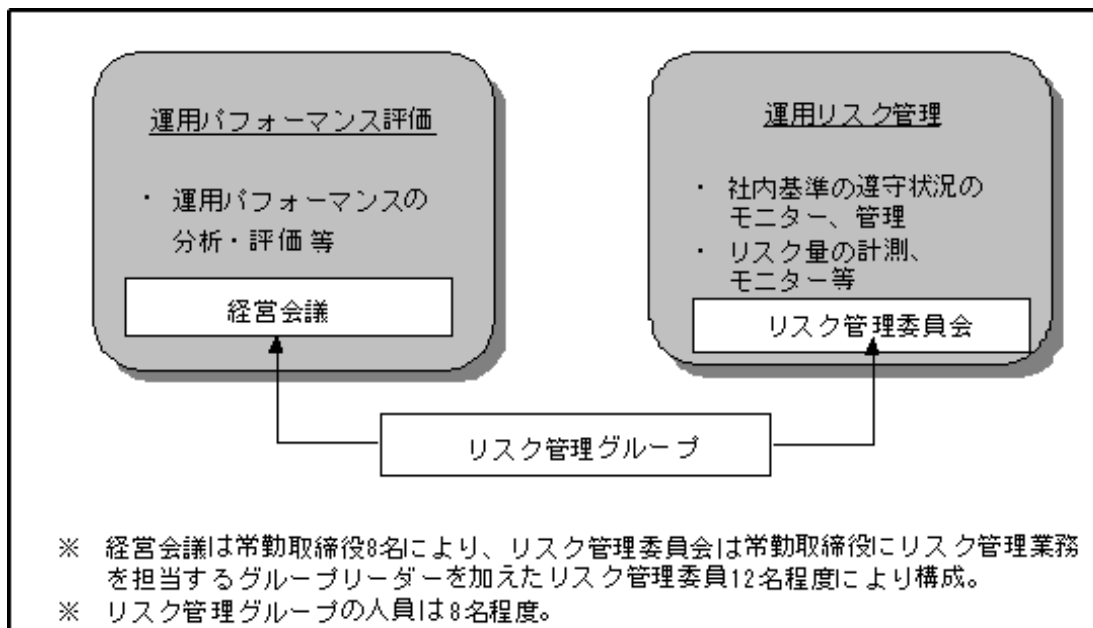
資金動向、市場動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができますものとします。

当ファンドは受益権口数が10億口を下回った場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合等、当初定められていた信託期間の途中で信託を終了（繰上償還）する場合があります。

注意事項

- イ.当ファンドは、実質的に株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本が保証されているものではありません。
- ロ.証券投資信託は、預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ.証券投資信託は金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額と異なり、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ.証券投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<運用評価・運用リスク管理体制>

運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

上記体制は平成23年4月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

時期	項目	費用	
		総額	信託財産の純資産総額に対して 年率0.231%（税抜0.22%）
毎日	信託報酬	配分	委託会社 年率0.084%（税抜0.08%）
			販売会社 年率0.1155%（税抜0.11%）
			受託会社 年率0.0315%（税抜0.03%）

信託報酬の総額は、日々の基準価額に反映され、毎年8月7日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。また、信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中より支弁します。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

イ. 信託財産留保額

ありません。

ロ. その他の費用

当ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日計算し、毎年8月7日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中より支弁します。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額ならびに外貨建資産の保管等に関する費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額ならびに外貨建資産の保管等に関する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

(5)【課税上の取扱い】

確定拠出年金の加入者におかれましては、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

なお、上記以外の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

法人の受益者に対する課税

平成23年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

益金不算入制度、配当控除の適用

益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

税法および確定拠出年金法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に特別分配金が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、次の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に特別分配金が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成23年2月28日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	38,162,757,537	100.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		5,229,839	0.01
合 計（純資産総額）		38,157,527,698	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成23年2月28日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	266,954,973,308	96.64
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		9,281,457,862	3.36
合 計（純資産総額）		276,236,431,170	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成23年2月28日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率（%）
					単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	30,773,935,600	12,255.33	37,714,482,583	12,401.00	38,162,757,537	100.01

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3) 投資有価証券は1銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成23年2月28日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成23年2月28日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用 機器	2,686,700	3,490.00	9,376,583,000	3,820.00	10,263,194,000	3.72
2	三菱UFJフィ ナンシャルG	株式	日本	銀行業	15,620,500	447.00	6,982,363,500	453.00	7,076,086,500	2.56
3	本田技研	株式	日本	輸送用 機器	1,764,300	3,510.00	6,192,693,000	3,545.00	6,254,443,500	2.26
4	キャノン	株式	日本	電気機 器	1,299,100	3,940.00	5,118,454,000	3,940.00	5,118,454,000	1.85
5	三井住友フィ ナンシャルG	株式	日本	銀行業	1,560,900	2,909.00	4,540,658,100	3,085.00	4,815,376,500	1.74
6	みずほフィナン シャルG	株式	日本	銀行業	25,228,400	164.00	4,137,457,600	168.00	4,238,371,200	1.53
7	三菱商事	株式	日本	卸売業	1,652,800	2,362.00	3,903,913,600	2,261.00	3,736,980,800	1.35
8	ソニー	株式	日本	電気機 器	1,174,200	2,872.00	3,372,302,400	2,993.00	3,514,380,600	1.27
9	武田薬品	株式	日本	医薬品	820,500	4,010.00	3,290,205,000	4,065.00	3,335,332,500	1.21
10	東京電力	株式	日本	電気・ ガス業	1,539,200	2,064.00	3,176,908,800	2,114.00	3,253,868,800	1.18
11	日本電信電話	株式	日本	情報・ 通信業	775,000	3,870.00	2,999,250,000	3,990.00	3,092,250,000	1.12
12	ソフトバンク	株式	日本	情報・ 通信業	913,900	2,961.00	2,706,057,900	3,355.00	3,066,134,500	1.11
13	任天堂	株式	日本	その他 製品	119,600	22,890.00	2,737,644,000	23,970.00	2,866,812,000	1.04
14	ファナック	株式	日本	電気機 器	217,700	12,380.00	2,695,126,000	12,680.00	2,760,436,000	1.00
15	三井物産	株式	日本	卸売業	1,781,600	1,486.00	2,647,457,600	1,486.00	2,647,457,600	0.96
16	エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	株式	日本	情報・ 通信業	17,060	149,300.00	2,547,058,000	153,500.00	2,618,710,000	0.95
17	小松製作所	株式	日本	機械	1,037,600	2,552.00	2,647,955,200	2,495.00	2,588,812,000	0.94
18	三菱地所	株式	日本	不動産 業	1,445,000	1,605.00	2,319,225,000	1,668.00	2,410,260,000	0.87
19	日立	株式	日本	電気機 器	4,694,000	498.00	2,337,612,000	495.00	2,323,530,000	0.84
20	パナソニック	株式	日本	電気機 器	2,070,800	1,082.00	2,240,605,600	1,101.00	2,279,950,800	0.83

21	野村ホールディングス	株式	日本	証券、商品先物取引業	4,346,400	522.00	2,268,820,800	518.00	2,251,435,200	0.82
22	東芝	株式	日本	電気機器	4,127,000	523.00	2,158,421,000	535.00	2,207,945,000	0.80
23	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	2,641,700	867.00	2,290,353,900	835.00	2,205,819,500	0.80
24	東京海上HD	株式	日本	保険業	783,500	2,508.00	1,965,018,000	2,679.00	2,098,996,500	0.76
25	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	363,600	5,330.00	1,937,988,000	5,690.00	2,068,884,000	0.75
26	三菱電機	株式	日本	電気機器	2,091,000	1,008.00	2,107,728,000	967.00	2,021,997,000	0.73
27	セブン&アイ・HLDGS	株式	日本	小売業	863,300	2,167.00	1,870,771,100	2,277.00	1,965,734,100	0.71
28	関西電力	株式	日本	電気・ガス業	853,300	2,088.00	1,781,690,400	2,146.00	1,831,181,800	0.66
29	信越化学	株式	日本	化学	364,700	4,835.00	1,763,324,500	4,695.00	1,712,266,500	0.62
30	新日本製鐵	株式	日本	鉄鋼	5,745,000	309.00	1,775,205,000	296.00	1,700,520,000	0.62

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成23年2月28日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	14.10
	輸送用機器	10.01
	銀行業	9.34
	化学	5.67
	情報・通信業	5.42
	卸売業	5.07
	機械	4.82
	電気・ガス業	4.52
	医薬品	4.15
	小売業	3.38
	陸運業	3.35
	食料品	2.79
	保険業	2.52
	不動産業	2.45
	鉄鋼	2.21
	その他製品	2.00
	建設業	1.91
	サービス業	1.63
	証券、商品先物取引業	1.49
	非鉄金属	1.34
精密機器	1.32	

ガラス・土石製品	1.30
繊維製品	0.89
石油・石炭製品	0.85
その他金融業	0.78
金属製品	0.65
ゴム製品	0.58
鉱業	0.58
海運業	0.55
パルプ・紙	0.35
空運業	0.30
倉庫・運輸関連業	0.22
水産・農林業	0.09
合計	96.64

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成23年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末（平成16年2月9日現在）	425	425	1.2564	1.2564
第2期末（平成17年2月7日現在）	4,179	4,179	1.4271	1.4271
第3期末（平成18年2月7日現在）	24,604	24,604	2.1436	2.1436
第4期末（平成19年2月7日現在）	32,044	32,044	2.1853	2.1853
第5期末（平成20年2月7日現在）	30,110	30,110	1.6674	1.6674
第6期末（平成21年2月9日現在）	22,737	22,737	1.0115	1.0115
第7期末（平成22年2月8日現在）	31,206	31,206	1.1660	1.1660
第8期末（平成23年2月7日現在）	38,104	38,104	1.2631	1.2631
平成22年2月末	31,750		1.1808	
3月末	35,495		1.3035	
4月末	36,064		1.3151	
5月末	32,666		1.1723	
6月末	31,928		1.1212	
7月末	32,617		1.1316	
8月末	31,124		1.0721	
9月末	32,646		1.1136	
10月末	32,073		1.0888	
11月末	34,435		1.1554	
12月末	36,287		1.2073	

平成23年1月末	36,923		1.2224	
2月末	38,157		1.2780	

【分配の推移】

	1口当たりの分配額(円)
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-

【収益率の推移】

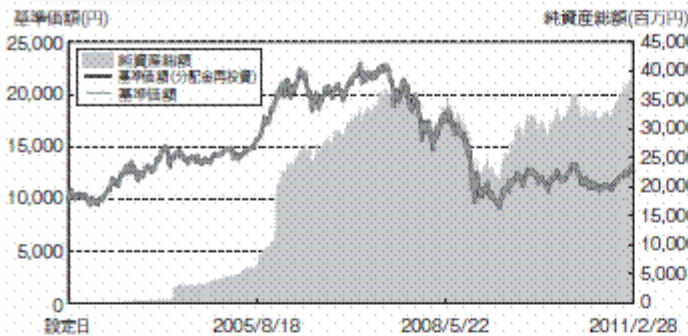
	収益率(%)
第1期	25.64
第2期	13.59
第3期	50.21
第4期	1.95
第5期	23.70
第6期	39.34
第7期	15.27
第8期	8.33

(注)収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

<< 参考情報 >>

データの基準日:2011年2月28日

基準価額・純資産の推移 (設定日(2002年11月15日)～2011年2月28日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2002年11月15日)
※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第4期	(2007.02.07)	0円
第5期	(2008.02.07)	0円
第6期	(2009.02.09)	0円
第7期	(2010.02.08)	0円
第8期	(2011.02.07)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万円当たりです。

主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

■組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	国内株式バッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	100.01

■国内株式バッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	日本	96.64
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.36
合計(純資産総額)		100.00

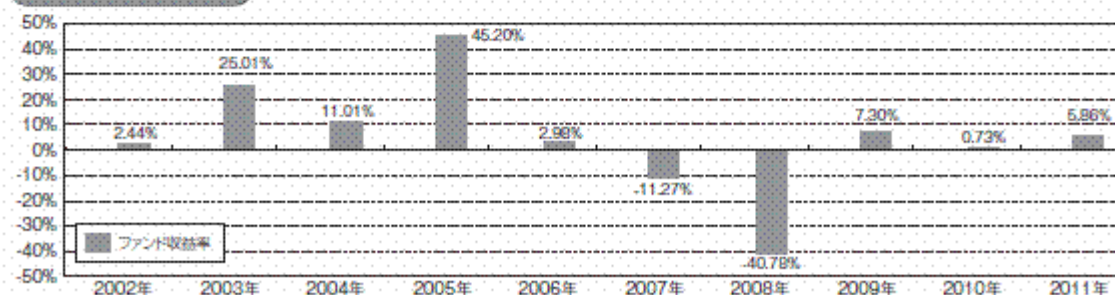
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.72
2	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.56
3	本田技研	株式	日本	輸送用機器	2.26
4	キヤノン	株式	日本	電気機器	1.85
5	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	1.74
6	みずほフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	1.53
7	三菱商事	株式	日本	卸売業	1.35
8	ソニー	株式	日本	電気機器	1.27
9	武田薬品	株式	日本	医薬品	1.21
10	東京電力	株式	日本	電気・ガス業	1.18

組入上位5業種

業種	投資比率(%)
電気機器	14.10
輸送用機器	10.01
銀行業	9.34
化学	5.67
情報・通信業	5.42

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出してあります。
※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2002年は設定日から年末までの収益率、および2011年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	342,319,925	3,838,586
第2期	2,786,767,317	196,338,675
第3期	10,152,833,879	1,603,466,761
第4期	7,400,148,798	4,214,916,172
第5期	8,779,618,539	5,384,513,066
第6期	8,569,368,552	4,148,881,796
第7期	8,901,159,838	4,615,887,504
第8期	7,387,878,523	3,984,381,861

(注1)本邦外における設定及び解約はございません。

(注2)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

お申込みの方法

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。
当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。
- ・当ファンドは、収益の分配が行われた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「累積投資（自動けいぞく）」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「累積投資約款」にしたがって分配金累積投資に関する契約を締結します。
なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ・当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。
- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

お申込価額（発行価格）

- ・お申込日の基準価額 とします。
収益分配金の再投資を行う場合は各計算期間終了日の基準価額とします。
「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

- ・基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。
当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。
 - ・販売会社へのお問い合わせ
 - ・委託会社への照会
ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>
コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込単位

- 1円以上1円単位（当初元本1口 = 1円）
収益分配金を再投資する場合は、1口以上1口単位とします。

お申込手数料

ありません。

払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

解約のお申込み方法

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって解約の請求をすることができます。

委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに解約の請求が行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求を取り消すことができます。解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするとき、振替受益権をもって行うものとします。

解約価額

解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金、その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当たり）は、毎営業日、委託会社にて計算されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ：URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、委託会社は受益証券を発行しません。

(3)【信託期間】

信託期間は平成14年11月15日から原則として無期限です。ただし、下記(5)イ.の場合には、信託を終了する場合があります。

(4)【計算期間】

a. 計算期間は原則として毎年2月8日から翌年2月7日までとします。

b. 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとしま

す。

(5)【その他】

イ．償還規定

- a. 委託会社は信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項についてあらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- b. 委託会社は、信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項についてあらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 委託会社は上記a. b. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記a. b. につき、上記c. に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は信託契約を解約しないこととしたときは、解約したい旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 上記c. ~ e. の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c. の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、下記「ロ．信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ．信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 上記c. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、新聞公告または書面に付記します。

ロ．信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と

合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

- b. 委託会社は、上記a.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 委託会社は上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べることができる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は信託約款の変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記a.～e.の規定にしたがいます。
- g. 上記c.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、新聞公告または書面に付記します。
- h. 上記b.に該当しない場合の約款変更のお知らせは、当ファンドの計算期間末に作成しております「運用報告書」にてお知らせいたします。

八.関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として3ヵ月前までに、当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二.公 告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

ホ.運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日(毎年2月7日。休業日の場合は翌営業日とします。)および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

運用報告書は委託会社のホームページにおいても開示します。

(URL <http://www.diam.co.jp/>)

4【受益者の権利等】

収益分配金受領権

当ファンドの収益分配金は、自動的に再投資される性質を有します。収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に対し支払われます。販売会社は、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。

再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金受領権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方は、解約のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成21年2月10日から平成22年2月8日まで）及び第8期計算期間（平成22年2月9日から平成23年2月7日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【D I A M国内株式インデックスファンド＜D C年金＞】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 平成22年2月8日現在	第8期 平成23年2月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	69,142,368	100,648,787
親投資信託受益証券	31,205,507,518	38,104,775,192
未収入金	-	19,394,000
流動資産合計	31,274,649,886	38,224,817,979
資産合計	31,274,649,886	38,224,817,979
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,996,633	79,831,103
未払受託者報酬	5,006,575	5,361,486
未払委託者報酬	31,708,562	33,956,328
その他未払費用	834,337	893,498
流動負債合計	68,546,107	120,042,415
負債合計	68,546,107	120,042,415
純資産の部		
元本等		
元本	26,764,374,288	30,167,870,950
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,441,729,491	7,936,904,614
（分配準備積立金）	2,192,378,634	1,906,331,272
元本等合計	31,206,103,779	38,104,775,564
純資産合計	31,206,103,779	38,104,775,564
負債純資産合計	31,274,649,886	38,224,817,979

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 7 期	第 8 期
	自 平成21年 2月10日 至 平成22年 2月 8日	自 平成22年 2月 9日 至 平成23年 2月 7日
営業収益		
受取利息	50,903	39,315
有価証券売買等損益	3,615,740,362	2,985,785,674
営業収益合計	3,615,791,265	2,985,824,989
営業費用		
受託者報酬	9,129,359	10,599,296
委託者報酬	57,819,773	67,129,456
その他費用	1,521,389	1,766,396
営業費用合計	68,470,521	79,495,148
営業利益	3,547,320,744	2,906,329,841
経常利益	3,547,320,744	2,906,329,841
当期純利益	3,547,320,744	2,906,329,841
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	589,603,541	94,863,457
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	258,140,046	4,441,729,491
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,377,992,472	1,358,646,151
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,377,992,472	1,358,646,151
剰余金減少額又は欠損金増加額	152,120,230	674,937,412
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	152,120,230	674,937,412
分配金	*1 -	*1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,441,729,491	7,936,904,614

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 7 期 自平成21年2月10日 至平成22年2月8日	第 8 期 自平成22年2月9日 至平成23年2月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として 時価で評価しております。時価評 価にあたっては、親投資信託受益 証券の基準価額に基づいて評価 しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は前計算 期間末日及び当計算期間末日が 休業日のため、平成21年2月10日 から平成22年2月8日までとなっ ております。	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は前計算 期間末日が休業日のため、平成22 年2月9日から平成23年2月7日ま でとなっております。

(追加情報)

第 7 期 自平成21年2月10日 至平成22年2月8日	第 8 期 自平成22年2月9日 至平成23年2月7日
	当計算期間より、「金融商品に關する 会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品 の時価等の開示に關する適用指針」 （企業会計基準適用指針第19号 平 成20年3月10日）を適用してありま す。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第 7 期 平成22年2月8日現在	第 8 期 平成23年2月7日現在
*1 期首元本額	22,479,101,954円	26,764,374,288円
期中追加設定元本額	8,901,159,838円	7,387,878,523円
期中解約元本額	4,615,887,504円	3,984,381,861円
*2 計算期間末日における受益権 の総数	26,764,374,288口	30,167,870,950口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第 7 期 自平成21年2月10日 至平成22年2月8日	第 8 期 自平成22年2月9日 至平成23年2月7日
*1 分配金の計算過程		

	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（48,929円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（11,603,657,042円）及び分配準備積立金（2,192,329,705円）より分配対象収益は13,796,035,676円（1万口当たり5,154.63円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（39,036円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（13,644,111,555円）及び分配準備積立金（1,906,292,236円）より分配対象収益は15,550,442,827円（1万口当たり5,154.64円）であります。分配を行っておりません。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第 7 期 自平成21年2月10日 至平成22年2月8日	第 8 期 自平成22年2月9日 至平成23年2月7日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制		運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 7 期 平成22年2月8日現在	第 8 期 平成23年2月7日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)親投資信託受益証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	第 7 期 自平成21年2月10日 至平成22年2月8日	
種 類	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	31,205,507,518	3,424,425,272
合計	31,205,507,518	3,424,425,272

	第 8 期 自平成22年2月9日 至平成23年2月7日	
種 類	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)	
親投資信託受益証券	2,941,573,598	
合計	2,941,573,598	

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第 7 期 平成22年2月8日現在	第 8 期 平成23年2月7日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1660円 (11,660円)	1.2631円 (12,631円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株 式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成23年2月7日現在

種類	銘柄	口数	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	31,093,247,811	38,104,775,192	
合 計		31,093,247,811	38,104,775,192	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成22年2月8日現在	平成23年2月7日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		9,350,645,281	4,327,746,026
株式	*2	261,572,590,158	273,563,558,237
派生商品評価勘定		-	73,279,820
未収入金		-	1,267,049
未収配当金		215,027,184	248,961,162
前払金		34,008,884	-
差入委託証拠金		43,075,116	-
流動資産合計		271,215,346,623	278,214,812,294
資産合計		271,215,346,623	278,214,812,294
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		44,114,982	-
前受金		-	45,931,000
未払金		8,261,526,569	-
未払解約金		62,428,000	68,903,000
流動負債合計		8,368,069,551	114,834,000
負債合計		8,368,069,551	114,834,000
純資産の部			
元本等			
元本		232,901,625,288	226,920,593,309
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		29,945,651,784	51,179,384,985
元本等合計		262,847,277,072	278,099,978,294
純資産合計		262,847,277,072	278,099,978,294
負債純資産合計		271,215,346,623	278,214,812,294

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成21年2月10日 至平成22年2月8日	自平成22年2月9日 至平成23年2月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式及び新株予約権証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成21年2月10日から平成22年2月8日までとなっております。	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は前計算期間末日が休業日のため、平成22年2月9日から平成23年2月7日までとなっております。

（追加情報）

自平成21年2月10日 至平成22年2月8日	自平成22年2月9日 至平成23年2月7日
	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年2月8日現在	平成23年2月7日現在
*1 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	157,086,250,410円	232,901,625,288円
同期中追加設定元本額	123,394,520,355円	41,108,058,720円

同期中解約元本額	47,579,145,477円	47,089,090,699円
同期末における元本の内訳		
D I A M D C 国内株式イン デックスファンド	1,258,922,774円	1,632,201,799円
D I A M国内株式パッシブ・ ファンド	644,300,658円	1,051,730,628円
D I A M国内株式インデックス ファンド< D C年金>	27,649,749,706円	31,093,247,811円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1 安定型	635,747,140円	712,139,658円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	2,474,377,355円	2,753,718,902円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3 成長型	2,658,962,444円	2,879,900,485円
D I A M D C バランス30イ ンデックスファンド	418,128,815円	439,327,114円
D I A M D C バランス50イ ンデックスファンド	1,260,397,262円	1,346,266,486円
D I A M D C バランス70イ ンデックスファンド	977,452,014円	1,026,991,340円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	164,685,197円	146,626,731円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	1,273,651,301円	1,333,348,096円
マネックス資産設計ファンド エ ボリューション	円	11,726,090円
D I A Mワールドバランス25 V A (適格機関投資家限定)	275,146,268円	254,234,637円
D I A Mグローバル・バランス ファンド25V A (適格機関投 資家限定)	11,700,205,783円	10,258,858,383円
D I A Mグローバル・バランス ファンド50V A (適格機関投 資家限定)	1,874,985,588円	1,749,020,252円
D I A M国際分散バランスファ ンド30V A (適格機関投資家 限定)	220,008,763円	201,395,341円
D I A M国際分散バランスファ ンド50V A (適格機関投資家 限定)	810,954,385円	768,230,703円
D I A M国内重視バランスファ ンド30V A (適格機関投資家 限定)	228,201,911円	218,275,389円
D I A M国内重視バランスファ ンド50V A (適格機関投資家 限定)	303,242,611円	287,503,938円
D I A M世界バランスファンド 40V A (適格機関投資家限 定)	20,820,640,574円	19,218,353,105円

D I A M世界バランスファンド 5 0 V A (適格機関投資家限定)	6,793,130,129円	6,403,299,958円
D I A Mバランスファンド2 5 V A (適格機関投資家限定)	5,530,105,198円	4,985,484,853円
D I A Mバランスファンド3 7 . 5 V A (適格機関投資家限定)	3,760,303,889円	3,364,210,374円
D I A Mバランスファンド5 0 V A (適格機関投資家限定)	8,739,073,910円	7,923,905,765円
D I A Mグローバル・アセット ・バランスV A (適格機関投資 家限定)	1,257,074,327円	1,197,644,228円
D I A Mグローバル・アセット ・バランスV A 2 (適格機関投 資家限定)	2,690,427,301円	2,518,998,194円
D I A M アクサ グローバル バ ランスファンド3 0 V A (適格 機関投資家限定)	2,801,786,396円	2,563,374,021円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A (適格機関投資家 向け)	14,595,421,536円	13,799,025,986円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	243,609,429円	204,230,422円
D I A M為替フルヘッジ型グ ローバルアセット私募ファンド (適格機関投資家向け)	541,675,984円	291,738,856円
D I A M世界バランスファンド 5 5 V A (適格機関投資家限定)	4,816,933,532円	4,705,490,295円
D I A Mアイエヌジー世界バラ ンスファンド3 5 V A (適格機 関投資家限定)	9,344,521,039円	8,713,351,160円
D I A Mグローバル分散ファン ドV A (適格機関投資家限定)	452,944,061円	443,102,609円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A (適格機関投資 家限定)	41,417,690,500円	39,457,105,770円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 0 V A (適格機関投 資家限定)	2,913,465,663円	2,681,236,251円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 5 V A (適格機関投 資家限定)	5,160,519,246円	4,783,662,672円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A (適格機関投資 家限定)	25,332,390,052円	23,902,624,473円
D I A Mバランス3 0 V A (適 格機関投資家限定)	282,855,217円	272,794,912円
D I A Mバランス5 0 V A (適 格機関投資家限定)	91,029円	91,930円

D I A Mバランス70V A（適格機関投資家限定）	140,254円	144,867円
D I A M世界アセットバランスファンド4V A（適格機関投資家限定）	20,438,338,219円	20,842,866,754円
D I A M世界バランス25V A（適格機関投資家限定）	32,269,806円	199,881,436円
D I A M国内バランス30V A（適格機関投資家限定）	54,183,612円	76,294,306円
D I A Mバランス20V A（適格機関投資家限定）	52,699,854円	206,717,719円
D I A Mバランス40V A（適格機関投資家限定）	86,022円	86,168円
D I A Mバランス60V A（適格機関投資家限定）	128,534円	132,442円
（合計）	232,901,625,288円	226,920,593,309円
*2 差入代用有価証券		株式 1,745,000,000円
*3 本有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	232,901,625,288口	226,920,593,309口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自平成21年2月10日 至平成22年2月8日	自平成22年2月9日 至平成23年2月7日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制		<p>運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年2月8日現在	平成23年2月7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>

2. 時価の算定方法		<p>(1)株式 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)派生商品評価勘定 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

自平成21年2月10日 至平成22年2月8日		
種 類	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
株式	261,572,590,158	18,756,184,188
合計	261,572,590,158	18,756,184,188

自平成22年2月9日 至平成23年2月7日	
種 類	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
株式	18,328,050,286

合計	18,328,050,286
----	----------------

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	自平成21年2月10日 至平成22年2月8日	自平成22年2月9日 至平成23年2月7日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。	
2. 取引に対する取組みと利用目的	当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし、信託約款、社団法人投資信託協会の定めた諸規則及びデリバティブ取引に関する社内基準に従って行われております。	
3. 取引に係るリスクの内容	株価の変動によるリスクを有しております。	
4. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、運用管理部門がコンプライアンス担当者の承認を得て行っております。また、運用部門から独立した部署が投資信託約款および関連法令等に基づき管理しており、定期的に経営層に報告しております。	
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

平成22年2月8日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX先物	1,447,139,000	-	1,403,175,000	44,114,982

合 計	1,447,139,000	-	1,403,175,000	44,114,982
-----	---------------	---	---------------	------------

平成23年2月7日現在					
区分	種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX先物	4,417,219,000	-	4,490,810,000	73,279,820
合 計		4,417,219,000	-	4,490,810,000	73,279,820

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成22年2月8日現在	平成23年2月7日現在
1口当たり純資産額	1.1286円	1.2255円
(1万口当たり純資産額)	(11,286円)	(12,255円)

[次へ](#)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株 式

平成23年2月7日現在

銘柄	株数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極 洋	99,000	186	18,414,000	
日本水産	281,700	279	78,594,300	
マルハニチロホールディングス	484,000	147	71,148,000	
ハウスイ	20,000	110	2,200,000	
サカタのタネ	33,000	1,240	40,920,000	
ホクト	24,900	1,901	47,334,900	
ショーボンドHD	21,700	1,799	39,038,300	
ミライト・ホールディングス	64,100	642	41,152,200	
住石ホールディングス	68,500	87	5,959,500	
日鉄鉱業	62,000	443	27,466,000	
三井松島	140,000	182	25,480,000	
国際石油開発帝石	2,461	542,000	1,333,862,000	
日本海洋掘削	6,000	3,380	20,280,000	
関東天然瓦斯	25,000	468	11,700,000	
石油資源開発	38,500	3,620	139,370,000	
ダイセキ環境ソリューション	21	81,400	1,709,400	
間組	97,200	71	6,901,200	
東急建設	86,880	247	21,459,360	
コムシスホールディングス	118,600	884	104,842,400	
ミサワホーム	29,000	422	12,238,000	
高松コンストラクショングP	18,700	1,159	21,673,300	
東建コーポレーション	8,190	3,280	26,863,200	
ヤマウラ	8,500	226	1,921,000	
大成建設	1,154,000	201	231,954,000	
大 林 組	730,000	392	286,160,000	
清水建設	691,000	353	243,923,000	
飛島建設	706,000	25	17,650,000	
長谷工コーポレーション	1,517,500	77	116,847,500	
松井建設	2,000	316	632,000	
鹿島建設	1,069,000	221	236,249,000	
不動テトラ	179,900	54	9,714,600	
大末建設	88,000	42	3,696,000	
鉄建建設	150,000	91	13,650,000	
安藤建設	83,000	112	9,296,000	
太平工業	48,000	409	19,632,000	
西松建設	320,000	113	36,160,000	
三井住友建設	134,600	67	9,018,200	
大豊建設	75,000	85	6,375,000	
前田建設	150,000	279	41,850,000	
佐田建設	88,000	38	3,344,000	

ナカノフドー建設	19,000	244	4,636,000
奥村組	232,000	319	74,008,000
大和小田急建設	12,500	220	2,750,000
東鉄工業	32,000	650	20,800,000
イチケン	29,000	122	3,538,000
浅沼組	83,000	57	4,731,000
戸田建設	262,000	320	83,840,000
熊谷組	185,000	63	11,655,000
青木あすなろ建設	17,000	394	6,698,000
北野建設	55,000	208	11,440,000
植木組	33,000	140	4,620,000
三井ホーム	27,000	468	12,636,000
矢作建設	30,400	501	15,230,400
ピーエス三菱	16,700	267	4,458,900
大東建託	95,000	6,500	617,500,000
新日本建設	29,500	246	7,257,000
N I P P O	57,000	614	34,998,000
東亜道路	49,000	134	6,566,000
前田道路	71,000	727	51,617,000
日本道路	74,000	215	15,910,000
東亜建設	200,000	106	21,200,000
若築建設	137,000	48	6,576,000
東洋建設	333,000	48	15,984,000
五洋建設	271,500	143	38,824,500
大林道路	32,000	169	5,408,000
世紀東急	64,000	52	3,328,000
福田組	34,000	168	5,712,000
住友林業	167,500	738	123,615,000
日本基礎技術	33,900	253	8,576,700
日成ビルド工業	75,000	56	4,200,000
エス・バイ・エル	117,000	59	6,903,000
バコーボレーション	34,600	258	8,926,800
パナホーム	80,000	532	42,560,000
大和ハウス	606,000	1,027	622,362,000
ライト工業	54,400	229	12,457,600
積水ハウス	729,000	819	597,051,000
日特建設	71,000	68	4,828,000
北陸電気工事	2,000	229	458,000
ユアテック	40,000	363	14,520,000
西部電気工業	1,000	355	355,000
四電工	6,000	365	2,190,000
中電工	35,900	1,039	37,300,100
関電工	112,000	534	59,808,000
きんでん	163,000	778	126,814,000
東京エネシス	28,000	560	15,680,000
トーエネック	36,000	465	16,740,000
住友電設	18,200	339	6,169,800
日本電設工業	45,000	820	36,900,000

協和エクシオ	88,000	821	72,248,000
新日本空調	18,400	478	8,795,200
日本工営	77,000	269	20,713,000
日本電話施設	39,000	259	10,101,000
九電工	46,000	576	26,496,000
三機工業	56,000	552	30,912,000
日揮	244,000	2,043	498,492,000
中外炉工業	78,000	359	28,002,000
ヤマト	16,000	305	4,880,000
太平電業	32,000	680	21,760,000
高砂熱学	70,200	683	47,946,600
三晃金属	28,000	186	5,208,000
N E C ネットズエスアイ	20,800	1,122	23,337,600
朝日工業社	8,000	365	2,920,000
アタカ大機	17,000	248	4,216,000
大 氣 社	37,500	1,389	52,087,500
ダイダン	25,000	465	11,625,000
日比谷総合設	32,800	771	25,288,800
東芝プラントシステム	39,000	1,140	44,460,000
日本製粉	142,000	411	58,362,000
日清製粉G本社	220,500	1,075	237,037,500
日東富士製粉	8,000	320	2,560,000
昭和産業	102,000	252	25,704,000
鳥越製粉	21,900	721	15,789,900
協同飼料	89,000	108	9,612,000
中部飼料	21,600	600	12,960,000
日本配合飼料	77,000	114	8,778,000
東洋精糖	39,000	120	4,680,000
日本甜菜糖	136,000	212	28,832,000
三井製糖	97,000	338	32,786,000
ネクスト	57	85,600	4,879,200
日本M & A センター	50	422,000	21,100,000
アコーディア・ゴルフ	637	67,100	42,742,700
パソナグループ	196	68,900	13,504,400
リンクアンドモチベーション	51	49,950	2,547,450
テンプホールディングス	31,100	764	23,760,400
森永製菓	241,000	198	47,718,000
中 村 屋	58,000	400	23,200,000
江崎グリコ	88,000	949	83,512,000
名糖産業	11,200	1,109	12,420,800
不 二 家	140,000	156	21,840,000
山崎製パン	178,000	970	172,660,000
第一屋製パン	36,000	94	3,384,000
モロゾフ	40,000	270	10,800,000
森永乳業	206,000	356	73,336,000
ヤクルト	130,400	2,309	301,093,600
明治ホールディングス	72,100	3,830	276,143,000
雪印メグミルク	47,800	1,471	70,313,800

プリマハム	138,000	104	14,352,000
日本ハム	169,000	1,122	189,618,000
伊藤ハム	134,000	317	42,478,000
林兼産業	80,000	90	7,200,000
丸大食品	108,000	268	28,944,000
米 久	21,500	710	15,265,000
S F o o d s	16,000	746	11,936,000
学情	8,200	304	2,492,800
スタジオアリス	9,500	840	7,980,000
シミック	430	23,340	10,036,200
システナ	213	104,100	22,173,300
N E Cフィールドディング	18,300	1,045	19,123,500
新日鉄ソリューションズ	17,800	1,869	33,268,200
総合警備保障	82,500	1,014	83,655,000
日本駐車場開発	2,367	4,150	9,823,050
コア	8,300	716	5,942,800
カカクコム	156	467,000	72,852,000
アイロムホールディングス	503	2,420	1,217,260
ルネサンス	11,400	302	3,442,800
新日本科学	14,200	380	5,396,000
エムスリー	89	438,500	39,026,500
ディー・エヌ・エー	88,300	2,878	254,127,400
博報堂D Y H L D G S	31,410	4,820	151,396,200
ぐるなび	118	123,500	14,573,000
一休	162	38,400	6,220,800
ジャパンベストレスキューS	35	69,400	2,429,000
ジェイコムホールディングス	22	143,600	3,159,200
P G Mホールディングス	477	52,400	24,994,800
サッポロホールディングス	345,000	375	129,375,000
アサヒビール	456,000	1,561	711,816,000
麒麟HD	975,000	1,118	1,090,050,000
宝ホールディングス	206,000	494	101,764,000
オエノンホールディングス	68,000	204	13,872,000
養 命 酒	3,000	800	2,400,000
三国コカ・コ・ラ	30,000	749	22,470,000
コカ・コーラウエスト	75,000	1,467	110,025,000
コカコーラセントラルジャパン	28,000	1,127	31,556,000
ダイドードリンコ	10,200	3,130	31,926,000
伊 藤 園	73,700	1,422	104,801,400
キーコーヒー	21,900	1,487	32,565,300
ユニカフェ	6,300	405	2,551,500
ジャパンフーズ	3,800	824	3,131,200
日清オイリオグループ	105,000	416	43,680,000
不二製油	59,200	1,201	71,099,200
J - オイルミルズ	91,000	261	23,751,000
ローソン	74,200	4,115	305,333,000
インターニックス	9,100	399	3,630,900
サンエー	7,300	3,325	24,272,500

キリン堂	9,500	429	4,075,500
ダイユーエイト	1,900	573	1,088,700
カワチ薬品	14,900	1,770	26,373,000
エービーシー・マート	25,300	3,270	82,731,000
ハードオフコーポレーション	10,800	450	4,860,000
高千穂交易	9,200	953	8,767,600
アスクル	15,400	1,650	25,410,000
ゲオ	354	100,000	35,400,000
ポイント	18,040	3,820	68,912,800
シー・ヴィ・エス・バイエリア	5,000	121	605,000
伊藤忠食品	5,400	3,010	16,254,000
くらコーポレーション	11,200	1,275	14,280,000
キャンドゥ	91	72,900	6,633,900
エレマテック	17,200	1,233	21,207,600
バル	6,200	3,140	19,468,000
JALUX	6,800	783	5,324,400
エディオン	78,000	810	63,180,000
サーラコーポレーション	21,000	467	9,807,000
トーマンデバイス	2,700	2,317	6,255,900
バルス	100	81,400	8,140,000
あみやき亭	37	290,000	10,730,000
東京エレクトロニクス	43	200,000	8,600,000
ひらまつ	42	101,600	4,267,200
双日	1,433,600	189	270,950,400
アルフレッサホールディングス	56,000	3,130	175,280,000
ハニーズ	18,760	1,081	20,279,560
キッコーマン	199,000	915	182,085,000
味の素	660,000	910	600,600,000
キュービー	126,000	1,018	128,268,000
ハウス食品	86,200	1,353	116,628,600
カゴメ	87,600	1,519	133,064,400
焼津水産化工	11,900	857	10,198,300
アリアケジャパン	20,200	1,464	29,572,800
ニチレイ	274,000	385	105,490,000
横浜冷凍	47,100	592	27,883,200
東洋水産	105,000	1,810	190,050,000
日清食品HD	87,100	2,961	257,903,100
永谷園	2,000	874	1,748,000
フジッコ	27,000	1,016	27,432,000
ロックフィールド	12,200	1,328	16,201,600
日本たばこ産業	5,050	333,000	1,681,650,000
わらべや日洋	13,700	1,038	14,220,600
なとり	12,900	844	10,887,600
片倉工業	26,200	811	21,248,200
ゲンゼ	155,000	365	56,575,000
昭栄	39,100	730	28,543,000
神栄	28,000	162	4,536,000
川島織物セルコン	83,000	70	5,810,000

山下医科器械	1,900	1,150	2,185,000
ラサ商事	10,300	386	3,975,800
アルペン	16,300	1,552	25,297,600
アルコニックス	3,400	2,309	7,850,600
ビックカメラ	521	34,300	17,870,300
D C Mホールディングス	101,900	508	51,765,200
M o n o t a R O	4,200	902	3,788,400
あいホールディングス	45,600	335	15,276,000
ユニバース	3,300	1,247	4,115,100
J . フロントリテイリング	505,000	440	222,200,000
ドトール・日レスHD	37,600	1,099	41,322,400
マツモトキヨシHLDGS	39,600	1,837	72,745,200
ココカラファイン	20,600	1,826	37,615,600
三越伊勢丹HD	425,200	994	422,648,800
東洋紡績	809,000	152	122,968,000
ユニチカ	512,000	80	40,960,000
富士紡ホールディングス	101,000	173	17,473,000
日清紡ホールディングス	145,000	921	133,545,000
倉敷紡績	216,000	164	35,424,000
ダイワボウHD	197,000	204	40,188,000
シキボウ	138,000	117	16,146,000
日東紡績	185,000	250	46,250,000
トヨタ紡織	75,800	1,340	101,572,000
クリエイトSDH	7,500	1,955	14,662,500
バイタルKSKHD	40,300	655	26,396,500
UKCホールディングス	12,600	1,032	13,003,200
CHIグループ	12,100	313	3,787,300
日本毛織	78,000	738	57,564,000
大東紡織	36,000	80	2,880,000
トーア紡コーポレーション	77,000	75	5,775,000
ダイドーリミテッド	28,500	775	22,087,500
東京建物不動産販	6,000	333	1,998,000
野村不動産HLDGS	89,700	1,576	141,367,200
ヒューリック	60,800	673	40,918,400
帝国繊維	24,000	542	13,008,000
ブックオフコーポレーション	13,100	726	9,510,600
日本コークス工業	183,000	176	32,208,000
ミタチ産業	3,800	455	1,729,000
JFE商事HLDGS	144,000	419	60,336,000
あさひ	8,900	1,355	12,059,500
サークルKサンクス	46,400	1,333	61,851,200
日本調剤	2,700	3,450	9,315,000
コスモス薬品	9,400	3,370	31,678,000
シップヘルスケアHD	27,800	1,034	28,745,200
セブン&アイ・HLDGS	895,100	2,167	1,939,681,700
ツルハホールディングス	19,100	4,080	77,928,000
サンマルクホールディングス	6,900	3,595	24,805,500
フェリシモ	6,100	1,028	6,270,800

トリドール	79	118,300	9,345,700
帝人	862,000	416	358,592,000
東レ	1,757,000	605	1,062,985,000
クラレ	335,300	1,189	398,671,700
旭化成	1,322,000	561	741,642,000
サカイオーベックス	64,000	130	8,320,000
稲葉製作所	11,000	876	9,636,000
宮地エンジニアリングG	73,000	88	6,424,000
三協・立山HLDGS	263,000	116	30,508,000
トーカロ	11,700	1,620	18,954,000
アルファCO	7,100	921	6,539,100
SUMCO	138,800	1,338	185,714,400
川田テクノロジーズ	5,200	1,566	8,143,200
住江織物	57,000	221	12,597,000
日本フェルト	13,800	420	5,796,000
イチカワ	14,000	173	2,422,000
日本バイリン	25,000	449	11,225,000
エコナックホールディングス	70,000	35	2,450,000
日東製網	27,000	102	2,754,000
芦森工業	55,000	135	7,425,000
アツギ	196,000	112	21,952,000
ダイニック	44,000	176	7,744,000
共和レザー	14,100	326	4,596,600
セーレン	56,700	632	35,834,400
東海染工	31,000	88	2,728,000
小松精練	38,000	363	13,794,000
ワコールホールディングス	135,000	1,139	153,765,000
ホギメディカル	12,200	3,765	45,933,000
サンエー・インターナショナル	9,600	1,038	9,964,800
レナウン	43,600	222	9,679,200
クラウドディア	2,400	1,321	3,170,400
ITホールディングス	70,800	936	66,268,800
グリー	68,900	1,286	88,605,400
コーエーテクモHD	42,400	687	29,128,800
三菱総合研究所	8,300	1,875	15,562,500
特種東海製紙	143,000	201	28,743,000
ドワンゴ	107	232,700	24,898,900
ベリサーブ	13	123,000	1,599,000
マクロミル	20,800	1,069	22,235,200
ティーガイア	172	152,500	26,230,000
GMOペイメントゲートウェイ	46	233,500	10,741,000
ザッパラス	117	129,300	15,128,100
インターネットイニシアティブ	125	251,200	31,400,000
ソネットエンタテインメント	121	292,200	35,356,200
SRAホールディングス	11,300	940	10,622,000
JBSホールディングス	22,400	330	7,392,000
朝日ネット	18,000	349	6,282,000
王子製紙	1,003,000	399	400,197,000

三菱製紙	325,000	108	35,100,000
北越紀州製紙	141,000	490	69,090,000
中越パルプ	88,000	162	14,256,000
巴川製紙	39,000	295	11,505,000
大王製紙	96,000	583	55,968,000
日本製紙G本社	109,600	2,244	245,942,400
レンゴー	182,000	557	101,374,000
トーモク	72,000	263	18,936,000
ザ・パック	16,200	1,435	23,247,000
コ-プケミカル	36,000	123	4,428,000
昭和電工	1,512,000	190	287,280,000
住友化学	1,561,000	463	722,743,000
日本化成	43,000	222	9,546,000
住友精化	48,000	402	19,296,000
日産化学	164,200	1,007	165,349,400
ラサ工業	86,000	106	9,116,000
クレハ	148,000	481	71,188,000
テイカ	39,000	357	13,923,000
石原産業	381,000	120	45,720,000
片倉チツカリン	13,000	269	3,497,000
日本曹達	135,000	414	55,890,000
東ソー	567,000	288	163,296,000
トクヤマ	353,000	435	153,555,000
セントラル硝子	218,000	399	86,982,000
東亜合成	231,000	416	96,096,000
ダイソー	92,000	275	25,300,000
関東電化	51,000	737	37,587,000
電気化学	477,000	401	191,277,000
イビデン	132,000	2,741	361,812,000
信越化学	378,200	4,835	1,828,597,000
日本カ-バイド	54,000	259	13,986,000
堺化学	71,000	467	33,157,000
エア・ウォーター	183,000	1,076	196,908,000
大陽日酸	299,000	736	220,064,000
日本化学工業	85,000	240	20,400,000
日本パ-カライジング	54,000	1,339	72,306,000
高压ガス	34,000	518	17,612,000
チタン工業	27,000	539	14,553,000
四国化成	33,000	506	16,698,000
戸田工業	33,000	938	30,954,000
ステラケミファ	10,000	3,835	38,350,000
保土谷化学	52,000	375	19,500,000
日本触媒	186,000	942	175,212,000
大日精化	82,000	489	40,098,000
カネカ	283,000	591	167,253,000
協和発酵キリン	272,000	862	234,464,000
三菱瓦斯化学	358,000	621	222,318,000
三井化学	1,032,000	327	337,464,000

J S R	189,500	1,784	338,068,000
東京応化工業	40,800	1,932	78,825,600
三菱ケミカルH L D G S	1,318,500	612	806,922,000
日本合成化学	53,000	566	29,998,000
ダイセル化学	295,000	577	170,215,000
住友ベークライト	213,000	539	114,807,000
積水化学	472,000	648	305,856,000
日本ゼオン	212,000	800	169,600,000
アイカ工業	66,400	1,054	69,985,600
宇部興産	952,000	266	253,232,000
積水樹脂	33,000	848	27,984,000
タキロン	54,000	312	16,848,000
旭有機材	82,000	245	20,090,000
日立化成	98,100	1,902	186,586,200
ニチバン	23,000	325	7,475,000
リケンテクノス	41,000	320	13,120,000
大倉工業	55,000	294	16,170,000
積水化成品	52,000	372	19,344,000
群栄化学	63,000	260	16,380,000
タイガース ポリマー	11,500	410	4,715,000
日本カクリット	18,500	490	9,065,000
日本化薬	160,000	892	142,720,000
イーピーエス	123	193,700	23,825,100
パナソニック電工I S	4,300	2,156	9,270,800
フェイス	727	10,220	7,429,940
アミューズ	6,700	974	6,525,800
野村総合研究所	121,100	1,887	228,515,700
ドリームインキュベータ	66	66,100	4,362,600
サイバネットシステム	178	22,650	4,031,700
T A C	13,600	340	4,624,000
ケネディクス	2,552	22,460	57,317,920
電通	206,000	2,587	532,922,000
インテージ	6,400	1,849	11,833,600
テイクアンドギヴニーズ	1,133	8,200	9,290,600
びあ	6,800	894	6,079,200
シンプレクスホールディング	357	42,000	14,994,000
イオンファンタジー	7,400	1,181	8,739,400
ソースネクスト	43	22,340	960,620
ネクシィーズ	977	2,991	2,922,207
メディカルシステムネットワーク	3,100	657	2,036,700
日本精化	19,200	560	10,752,000
A D E K A	91,000	983	89,453,000
日油	199,000	432	85,968,000
ミヨシ油脂	80,000	139	11,120,000
ハリマ化成	9,000	624	5,616,000
花王	618,300	2,201	1,360,878,300
第一工業製薬	38,000	336	12,768,000
三洋化成	64,000	702	44,928,000

武田薬品	850,700	4,010	3,411,307,000
アステラス製薬	504,100	3,245	1,635,804,500
大日本住友製薬	160,900	806	129,685,400
塩野義製薬	331,000	1,551	513,381,000
田辺三菱製薬	189,000	1,425	269,325,000
わかもと製薬	4,000	256	1,024,000
あすか製薬	27,000	611	16,497,000
日本新薬	52,000	1,146	59,592,000
中外製薬	226,200	1,528	345,633,600
科研製薬	96,000	1,057	101,472,000
エーザイ	279,600	2,954	825,938,400
ロート製薬	103,000	932	95,996,000
小野薬品	113,900	4,175	475,532,500
久光製薬	64,100	3,350	214,735,000
有機合成薬品	17,000	241	4,097,000
持田製薬	91,000	959	87,269,000
大正製薬	182,000	1,847	336,154,000
参天製薬	70,400	2,995	210,848,000
扶桑薬品	77,000	245	18,865,000
日本ケミファ	35,000	300	10,500,000
ツムラ	62,000	2,597	161,014,000
日医工	21,500	2,228	47,902,000
テルモ	170,400	4,410	751,464,000
みらかホールディングス	55,100	3,075	169,432,500
キッセイ薬品工業	46,100	1,645	75,834,500
生化学工業	43,800	920	40,296,000
栄研化学	17,900	1,065	19,063,500
日水製薬	10,100	721	7,282,100
鳥居薬品	15,600	1,810	28,236,000
東和薬品	11,600	4,500	52,200,000
沢井製薬	14,900	7,120	106,088,000
ゼリア新薬工業	33,000	1,020	33,660,000
第一三共	763,900	1,856	1,417,798,400
キョーリン製薬HD	61,000	1,537	93,757,000
大幸薬品	7,800	1,102	8,595,600
大塚ホールディングス	394,300	2,039	803,977,700
大日本塗料	132,000	132	17,424,000
日本ペイント	197,000	674	132,778,000
関西ペイント	257,000	868	223,076,000
トウペ	21,000	84	1,764,000
中国塗料	61,000	793	48,373,000
日本特殊塗料	18,100	400	7,240,000
藤倉化成	29,000	628	18,212,000
太陽ホールディングス	16,900	2,848	48,131,200
D I C	866,000	190	164,540,000
サカタインクス	47,000	439	20,633,000
東洋インキ	205,000	443	90,815,000
アルプス技研	10,300	667	6,870,100

サニックス	33,200	199	6,606,800
ダイオーズ	1,400	484	677,600
日本空調サービス	6,400	745	4,768,000
オリエンタルランド	61,200	7,920	484,704,000
ダスキン	63,600	1,570	99,852,000
パーク24	100,400	900	90,360,000
明光ネットワークジャパン	17,200	724	12,452,800
ファルコSDホールディングス	11,600	798	9,256,800
クレスコ	5,400	588	3,175,200
フジ・メディア・HD	2,228	133,000	296,324,000
秀英予備校	4,100	373	1,529,300
田谷	900	667	600,300
ラウンドワン	57,700	461	26,599,700
リゾートトラスト	34,900	1,406	49,069,400
オービック	7,370	16,440	121,162,800
ティーディーシーソフトウェア	4,900	756	3,704,400
ヤフー	15,661	30,650	480,009,650
ビー・エム・エル	13,400	2,249	30,136,600
ワタベウェディング	6,800	903	6,140,400
トレンドマイクロ	94,400	2,590	244,496,000
もしもしホットライン	14,150	1,861	26,333,150
東急コミュニティー	5,900	2,514	14,832,600
リソー教育	2,319	5,290	12,267,510
日本オラクル	34,200	3,785	129,447,000
アルファシステムズ	5,900	1,434	8,460,600
フューチャーアーキテクト	260	40,250	10,465,000
ウェアハウス	5,500	300	1,650,000
シーエーシー	13,200	663	8,751,600
ソフトバンク・テクノ	5,300	717	3,800,100
トーセ	4,100	579	2,373,900
ユー・エス・エス	29,540	6,940	205,007,600
オービックビジネスC	5,450	5,140	28,013,000
日立ビジネスソリューション	7,100	780	5,538,000
伊藤忠テクノソリューション	30,300	2,927	88,688,100
アイティフォー	24,100	292	7,037,200
東京個別指導学院	16,700	238	3,974,600
東計電算	4,100	1,178	4,829,800
カルチュア・コンビニエンス	117,600	598	70,324,800
エクスネット	18	137,000	2,466,000
テー・オー・ダブリュー	6,500	495	3,217,500
大塚商会	17,000	5,710	97,070,000
総合メディカル	4,700	2,422	11,383,400
サイボウズ	283	24,040	6,803,320
ソフトブレーン	328	7,800	2,558,400
アグレックス	5,500	839	4,614,500
セントラルスポーツ	7,500	921	6,907,500
電通国際情報S	13,300	644	8,565,200
ウェザーニューズ	4,800	1,873	8,990,400

C I J	20,700	279	5,775,300	
フルキャストホールディングス	212	35,500	7,526,000	
富士フイルムH L D G S	485,100	2,982	1,446,568,200	
コニカミノルタH L D G S	572,500	779	445,977,500	

[次へ](#)

平成23年2月7日現在

銘柄	株数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
資生堂	377,000	1,660	625,820,000	
ライオン	262,000	443	116,066,000	
高砂香料	75,000	539	40,425,000	
マンダム	22,800	2,167	49,407,600	
ミルボン	12,200	2,150	26,230,000	
ファンケル	43,900	1,204	52,855,600	
コーセー	40,800	2,187	89,229,600	
ドクターシーラボ	151	312,500	47,187,500	
ポーラ・オルビスHD	20,200	1,728	34,905,600	
エステー	11,100	982	10,900,200	
コニシ	18,000	1,097	19,746,000	
長谷川香料	29,000	1,376	39,904,000	
小林製薬	31,500	3,885	122,377,500	
荒川化学工業	17,900	888	15,895,200	
メック	15,100	458	6,915,800	
日本高純度化学	65	267,000	17,355,000	
荏原ユージライト	3,400	2,180	7,412,000	
アース製薬	16,400	2,780	45,592,000	
イハラケミカル	43,000	315	13,545,000	
北興化学	11,000	298	3,278,000	
大成ラミック	6,600	2,435	16,071,000	
クミアイ化学	47,000	289	13,583,000	
日本農薬	47,000	463	21,761,000	
昭和シエル石油	203,200	705	143,256,000	
コスモ石油	628,000	277	173,956,000	
富士興産	83,000	84	6,972,000	
ニチレキ	30,000	344	10,320,000	
東燃ゼネラル石油	342,000	941	321,822,000	
ユシロ化学	11,400	1,411	16,085,400	
ビーピー・カストロール	10,400	340	3,536,000	
AOCホールディングス	57,900	521	30,165,900	
出光興産	26,900	8,820	237,258,000	
JXホールディングス	2,519,900	582	1,466,581,800	
横浜ゴム	254,000	426	108,204,000	
東洋ゴム	188,000	204	38,352,000	
ブリヂストン	711,600	1,628	1,158,484,800	
住友ゴム	159,200	876	139,459,200	
藤倉ゴム	14,600	405	5,913,000	
オカモト	87,000	327	28,449,000	
アキレス	185,000	126	23,310,000	
フコク	9,600	943	9,052,800	
ニッタ	20,400	1,700	34,680,000	
クリエートメディック	7,400	854	6,319,600	
東海ゴム工業	35,000	1,115	39,025,000	

三ツ星ベルト	59,000	522	30,798,000
バンドー化学	81,000	373	30,213,000
鬼怒川ゴム	54,000	479	25,866,000
旭硝子	1,119,000	1,093	1,223,067,000
日本板硝子	974,000	212	206,488,000
石塚硝子	31,000	180	5,580,000
有沢製作所	35,400	470	16,638,000
日本山村硝子	99,000	252	24,948,000
日本電気硝子	469,000	1,293	606,417,000
オハラ	8,700	1,098	9,552,600
住友大阪セメント	433,000	194	84,002,000
太平洋セメント	961,000	113	108,593,000
デイ・シイ	24,300	162	3,936,600
リゾートソリューション	21,000	161	3,381,000
日本ヒュ-ム	20,000	286	5,720,000
日本コンクリ-ト	38,000	163	6,194,000
東海カーボン	213,000	503	107,139,000
日本カーボン	112,000	256	28,672,000
東洋炭素	12,600	4,675	58,905,000
ノリタケ	118,000	344	40,592,000
TOTO	326,000	642	209,292,000
日本碍子	273,000	1,465	399,945,000
日本特殊陶業	201,000	1,219	245,019,000
ダントーホールディングス	37,000	80	2,960,000
MARUWA	5,200	2,577	13,400,400
品川リフラクトリーズ	58,000	285	16,530,000
黒崎播磨	49,000	372	18,228,000
東京窯業	13,000	224	2,912,000
ニッカトー	8,800	420	3,696,000
フジインコーポレーテッド	20,900	1,317	27,525,300
エーアンドエ-マテリアル	50,000	57	2,850,000
ニチアス	110,000	476	52,360,000
新日本製鐵	5,957,000	309	1,840,713,000
住友金属工業	4,206,000	219	921,114,000
神戸製鋼所	3,146,000	224	704,704,000
日新製鋼	870,000	177	153,990,000
中山製鋼所	116,000	125	14,500,000
合同製鐵	127,000	181	22,987,000
JFEホールディングス	537,700	2,742	1,474,373,400
東京製鐵	125,200	909	113,806,800
共英製鋼	24,200	1,322	31,992,400
大和工業	51,800	2,687	139,186,600
東京鐵鋼	47,000	260	12,220,000
大阪製鐵	14,300	1,448	20,706,400
淀川製鋼所	174,000	362	62,988,000
東洋鋼鈑	54,000	549	29,646,000
住友鋼管	15,600	680	10,608,000
丸一鋼管	76,000	1,861	141,436,000

モリ工業	38,000	416	15,808,000
大同特殊鋼	380,000	534	202,920,000
日本高周波	90,000	110	9,900,000
日本金属工業	167,000	110	18,370,000
日本冶金工	117,000	249	29,133,000
山陽特殊鋼	112,000	536	60,032,000
愛知製鋼	120,000	603	72,360,000
日立金属	148,000	1,113	164,724,000
日本金属	59,000	179	10,561,000
大平洋金属	158,000	744	117,552,000
日本電工	89,000	652	58,028,000
栗本鉄工所	118,000	130	15,340,000
旭テック	160,000	33	5,280,000
日本鑄鉄管	26,000	131	3,406,000
日本製鋼所	350,000	881	308,350,000
三菱製鋼	137,000	295	40,415,000
日亜鋼業	32,000	227	7,264,000
日本精線	18,000	521	9,378,000
日本軽金属	514,000	185	95,090,000
大紀アルミニウム	36,000	277	9,972,000
三井金属	656,000	312	204,672,000
東邦亜鉛	128,000	449	57,472,000
三菱マテリアル	1,417,000	271	384,007,000
住友鉱山	626,000	1,442	902,692,000
D O W Aホールディングス	271,000	619	167,749,000
古河機金	383,000	101	38,683,000
大阪チタニウム	24,800	5,870	145,576,000
東邦チタニウム	36,900	2,523	93,098,700
住友軽金属	378,000	114	43,092,000
古河スカイ	92,000	269	24,748,000
古河電工	714,000	394	281,316,000
住友電工	801,900	1,216	975,110,400
フジクラ	340,000	415	141,100,000
昭和電線H L D G S	273,000	98	26,754,000
東京特殊電線	34,000	88	2,992,000
タツタ電線	44,000	294	12,936,000
日立電線	178,000	232	41,296,000
沖電線	25,000	156	3,900,000
カナレ電気	2,800	1,206	3,376,800
平河ヒューテック	4,600	745	3,427,000
リョービ	127,000	362	45,974,000
アサヒHD	31,800	1,746	55,522,800
東洋製罐	160,400	1,593	255,517,200
ホッカカンホールディングス	55,000	267	14,685,000
コロナ	10,500	852	8,946,000
横河ブリッジH L D G S	41,000	527	21,607,000
日本橋梁	9,150	187	1,711,050
駒井ハルテック	45,000	222	9,990,000

サクラダ	205,000	18	3,690,000
高田機工	23,000	215	4,945,000
三和ホールディングス	228,000	266	60,648,000
文化シャツタ -	59,000	217	12,803,000
東洋シャツタ -	5,000	378	1,890,000
住生活グループ	274,100	1,814	497,217,400
日本ファイルコン	16,900	425	7,182,500
ノーリツ	41,200	1,348	55,537,600
長府製作所	21,900	1,918	42,004,200
リンナイ	36,600	5,270	192,882,000
ユニプレス	27,500	1,752	48,180,000
ダイニチ工業	11,800	583	6,879,400
日東精工	33,000	280	9,240,000
三洋工業	31,000	114	3,534,000
岡 部	49,000	426	20,874,000
日立ツール	13,200	927	12,236,400
中国工業	37,000	96	3,552,000
東 プ レ	43,800	697	30,528,600
高周波熱錬	30,400	731	22,222,400
東京製綱	155,000	288	44,640,000
バイオラックス	9,800	1,918	18,796,400
日本発条	164,000	961	157,604,000
中央発條	29,000	349	10,121,000
アドパネクス	43,000	98	4,214,000
三浦工業	36,600	2,339	85,607,400
タ ク マ	83,000	287	23,821,000
ツ ガ ミ	64,000	598	38,272,000
オークマ	148,000	739	109,372,000
東芝機械	135,000	494	66,690,000
ア マ ダ	320,000	712	227,840,000
アイダエンジニア	58,800	406	23,872,800
牧野フライス	105,000	735	77,175,000
オーエスジー	100,000	1,197	119,700,000
ダイジェット	22,000	131	2,882,000
旭ダイヤモンド	48,000	1,585	76,080,000
森精機製作所	119,600	1,043	124,742,800
ディスコ	22,900	5,760	131,904,000
日東工器	13,300	2,113	28,102,900
豊田自動織機	197,400	2,613	515,806,200
豊和工業	119,000	83	9,877,000
大阪機工	77,000	126	9,702,000
石川製作所	49,000	78	3,822,000
東洋機械金属	18,600	277	5,152,200
オ - エム製作所	20,000	455	9,100,000
津田駒工業	55,000	192	10,560,000
エンシュウ	52,000	106	5,512,000
島精機製作所	29,600	2,028	60,028,800
日阪製作所	29,000	1,184	34,336,000

やまびこ	9,000	923	8,307,000
ペガサスミシン製造	22,500	269	6,052,500
ナブテスコ	85,600	1,997	170,943,200
三井海洋開発	18,700	1,503	28,106,100
レオン自動機	22,000	216	4,752,000
S M C	67,700	14,720	996,544,000
新川	16,200	906	14,677,200
ホソカワミクロン	38,000	378	14,364,000
ユニオンツール	14,000	2,052	28,728,000
オイレス工業	22,900	1,684	38,563,600
サトー	21,600	1,059	22,874,400
日本エアーテック	7,200	406	2,923,200
日精樹脂工業	18,500	307	5,679,500
ワイエイシイ	9,800	704	6,899,200
小松製作所	1,075,900	2,552	2,745,696,800
住友重機械	579,000	598	346,242,000
日立建機	101,400	1,993	202,090,200
日工	18,000	285	5,130,000
巴工業	8,600	1,453	12,495,800
井関農機	232,000	234	54,288,000
T O W A	21,800	683	14,889,400
丸山製作所	52,000	182	9,464,000
北川鉄工所	105,000	162	17,010,000
シンニッタン	21,600	424	9,158,400
クボタ	952,000	855	813,960,000
荏原実業	5,800	1,166	6,762,800
東洋エンジニア	143,000	323	46,189,000
三菱化工機	70,000	186	13,020,000
月島機械	37,000	748	27,676,000
帝国電機製作所	7,700	1,908	14,691,600
東京機械	69,000	77	5,313,000
新東工業	45,700	856	39,119,200
渋谷工業	13,000	812	10,556,000
アイチ コーポレーション	37,900	376	14,250,400
小森コーポレーション	59,800	906	54,178,800
鶴見製作所	14,000	588	8,232,000
住友精密	40,000	517	20,680,000
酒井重工業	45,000	163	7,335,000
荏原製作所	398,000	450	179,100,000
石井鉄工所	34,000	174	5,916,000
西島製作所	26,200	1,686	44,173,200
千代田化工建	158,000	749	118,342,000
ダイキン工業	236,800	2,919	691,219,200
オルガノ	39,000	649	25,311,000
ト - ヨ - カネツ	122,000	154	18,788,000
栗田工業	125,200	2,440	305,488,000
椿本チエイン	116,000	484	56,144,000
大同工業	45,000	196	8,820,000

日本コンベヤ	73,000	89	6,497,000
日機装	76,000	697	52,972,000
木村化工機	20,800	664	13,811,200
新興プランテック	46,700	830	38,761,000
アネスト岩田	40,000	400	16,000,000
ダイフク	92,000	612	56,304,000
加藤製作所	53,000	208	11,024,000
油研工業	40,000	187	7,480,000
タダノ	96,000	445	42,720,000
フジテック	64,000	439	28,096,000
シーケーディ	60,700	907	55,054,900
キトー	65	101,400	6,591,000
平和	47,100	1,333	62,784,300
理想科学工業	16,900	1,415	23,913,500
SANKYO	65,700	4,615	303,205,500
日本金銭機械	20,100	648	13,024,800
マースエンジニアリング	10,700	1,467	15,696,900
福島工業	6,900	1,034	7,134,600
オーイズミ	7,800	364	2,839,200
ダイコク電機	9,000	1,028	9,252,000
アマノ	60,300	799	48,179,700
JUKI	131,000	176	23,056,000
サンデン	123,000	416	51,168,000
蛇の目ミシン	210,000	78	16,380,000
ブラザー工業	280,200	1,328	372,105,600
マックス	38,000	1,009	38,342,000
モリタホールディングス	38,000	566	21,508,000
グローリー	60,100	1,939	116,533,900
大和冷機工業	31,000	461	14,291,000
セガサミーホールディングス	215,100	1,796	386,319,600
日本ピストンリング	85,000	240	20,400,000
リケン	86,000	403	34,658,000
帝国ピストン	26,300	975	25,642,500
ホシザキ電機	43,700	1,582	69,133,400
大豊工業	15,300	906	13,861,800
日本精工	482,000	830	400,060,000
N T N	502,000	461	231,422,000
ジェイテクト	230,300	1,208	278,202,400
不二越	218,000	407	88,726,000
ミネベア	322,000	501	161,322,000
日本トムソン	74,000	729	53,946,000
T H K	144,100	2,293	330,421,300
ユーシン精機	10,900	1,690	18,421,000
前澤給装工業	8,600	1,055	9,073,000
イーグル工業	27,000	1,039	28,053,000
前澤工業	14,700	280	4,116,000
日本ピラ - 工業	24,000	735	17,640,000
キッツ	89,100	386	34,392,600

日立	4,867,000	498	2,423,766,000
東芝	4,279,000	523	2,237,917,000
三菱電機	2,168,000	1,008	2,185,344,000
富士電機HLDGS	653,000	281	183,493,000
東洋電機製造	35,000	534	18,690,000
安川電機	238,000	922	219,436,000
シンフォニアテクノロジー	131,000	285	37,335,000
明電舎	215,000	404	86,860,000
オリジン電気	29,000	556	16,124,000
デンヨー	20,600	714	14,708,400
日立工機	58,000	828	48,024,000
三桜工業	25,100	838	21,033,800
マキタ	141,400	3,785	535,199,000
東芝テック	136,000	394	53,584,000
芝浦メカトロニクス	38,000	323	12,274,000
マブチモーター	31,000	4,140	128,340,000
日本電産	107,400	8,100	869,940,000
高岳製作所	86,000	505	43,430,000
ダイヘン	119,000	385	45,815,000
JVCケンウッドHD	80,600	407	32,804,200
日新電機	36,000	607	21,852,000
大崎電気	31,000	858	26,598,000
オムロン	241,400	2,240	540,736,000
日東工業	32,700	985	32,209,500
I D E C	25,900	794	20,564,600
エルピーダメモリ	191,200	1,292	247,030,400
ジーエス・ユアサコーポ	418,000	585	244,530,000
サクサホールディングス	55,000	167	9,185,000
メルコホールディングス	12,000	3,145	37,740,000
テクノメディカ	13	295,000	3,835,000
日本電気	2,805,000	238	667,590,000
富士通	2,090,000	531	1,109,790,000
沖電気	790,000	72	56,880,000
岩崎通信機	99,000	71	7,029,000
電気興業	67,000	426	28,542,000
サンケン電気	127,000	460	58,420,000
ナカヨ通信機	18,000	218	3,924,000
アイホン	14,100	1,261	17,780,100
ルネサスエレクトロニクス	56,200	921	51,760,200
セイコーエプソン	147,900	1,373	203,066,700
ワコム	426	133,800	56,998,800
アルバック	39,900	2,019	80,558,100
アクセル	7,500	2,256	16,920,000
ピクセラ	9,100	267	2,429,700
ナナオ	18,400	2,042	37,572,800
日本信号	50,500	724	36,562,000
京三製作所	47,000	464	21,808,000
能美防災	29,000	544	15,776,000

ホーチキ	20,000	426	8,520,000
マスプロ電工	15,200	795	12,084,000
日本無線	65,000	245	15,925,000
パナソニック	2,146,900	1,082	2,322,945,800
シャープ	972,000	885	860,220,000
アンリツ	95,000	726	68,970,000
富士通ゼネラル	51,000	521	26,571,000
日立国際電気	50,000	745	37,250,000
ソニー	1,217,400	2,872	3,496,372,800
T D K	122,100	5,860	715,506,000
帝国通信工業	54,000	200	10,800,000
三洋電機	1,659,000	123	204,057,000
宮越商事	6,400	328	2,099,200
ミツミ電機	76,600	1,353	103,639,800
タムラ製作所	66,000	253	16,698,000
アルプス電気	171,000	1,088	186,048,000
池上通信機	70,000	67	4,690,000
パイオニア	307,200	379	116,428,800
日本電波工業	16,800	1,562	26,241,600
日本トリム	2,550	1,804	4,600,200
ローランド ディー・ジー	9,700	1,318	12,784,600
日本コロムビア	175,000	49	8,575,000
山水電気	1,393,000	3	4,179,000
フオスタ - 電機	20,500	2,260	46,330,000
クラリオン	114,000	168	19,152,000
S M K	64,000	459	29,376,000
ヨコオ	18,400	663	12,199,200
東光	92,000	191	17,572,000
ティアック	120,000	44	5,280,000
ホシデン	53,800	931	50,087,800
ヒロセ電機	35,000	9,090	318,150,000
日本航空電子	50,000	621	31,050,000
T O A	27,000	457	12,339,000
ユニデン	64,000	265	16,960,000
アルパイン	42,200	1,164	49,120,800
スミダコーポレーション	13,400	989	13,252,600
アイコム	12,100	2,310	27,951,000
船井電機	19,400	2,674	51,875,600
横河電機	217,200	720	156,384,000
新電元工業	77,000	481	37,037,000
山武	60,700	2,037	123,645,900
日本光電工業	40,200	1,801	72,400,200
チノー	43,000	217	9,331,000
共和電業	3,000	277	831,000
日本電子材料	9,400	588	5,527,200
堀場製作所	37,300	2,392	89,221,600
アドバンテスト	147,800	1,751	258,797,800
小野測器	23,000	265	6,095,000

エスベック	22,600	676	15,277,600
パナソニック電工SUNX	19,300	479	9,244,700
キーエンス	48,400	22,500	1,089,000,000
日置電機	10,600	1,693	17,945,800
シスメックス	38,100	5,400	205,740,000
メガチップス	19,400	1,781	34,551,400
O B A R A	15,500	1,077	16,693,500
日本電産コバル電子	22,500	677	15,232,500
ミヤチテクノス	11,400	751	8,561,400
東京電波	6,400	745	4,768,000
澤藤電機	14,000	311	4,354,000
デンソー	476,200	3,060	1,457,172,000
コーセル	28,900	1,312	37,916,800
日立メディコ	16,000	832	13,312,000
新日本無線	16,000	290	4,640,000
オプテックス	15,000	1,219	18,285,000
千代田インテグレ	8,600	1,368	11,764,800
東光電気	14,000	590	8,260,000
スタンレー電気	146,500	1,421	208,176,500
岩崎電気	80,000	169	13,520,000
ウシオ電機	131,600	1,692	222,667,200
岡谷電機	12,500	396	4,950,000
ヘリオステクノH	20,100	248	4,984,800
日本セラミック	14,200	1,500	21,300,000
新神戸電機	17,000	1,055	17,935,000
日本デジタル研究所	18,300	932	17,055,600
古河電池	15,000	604	9,060,000
双信電機	10,600	512	5,427,200
山一電機	22,000	345	7,590,000
図 研	15,100	664	10,026,400
日本電子	81,000	288	23,328,000
カ シ オ	206,700	671	138,695,700
ファナック	225,800	12,380	2,795,404,000
日本シイエムケイ	42,400	440	18,656,000
エンプラス	10,900	1,194	13,014,600
ロ ー ム	108,600	5,430	589,698,000
浜松ホトニクス	84,600	3,130	264,798,000
三井ハイテック	25,800	480	12,384,000
新光電気工業	54,500	980	53,410,000
京 セ ラ	180,300	8,820	1,590,246,000
協栄産業	24,000	191	4,584,000
太陽誘電	97,000	1,297	125,809,000
村田製作所	227,500	5,910	1,344,525,000
ユーシン	25,900	685	17,741,500
双葉電子工業	37,100	1,648	61,140,800
日東電工	187,100	4,700	879,370,000
北陸電気工業	88,000	182	16,016,000
パナソニック電工	203,000	992	201,376,000

東海理化電機	50,700	1,587	80,460,900	
ニチコン	68,300	1,204	82,233,200	
日本ケミコン	134,000	440	58,960,000	
K O A	27,200	974	26,492,800	
三井造船	840,000	224	188,160,000	
日立造船	912,500	129	117,712,500	
佐世保重工業	142,000	197	27,974,000	
三菱重工業	3,634,000	340	1,235,560,000	
川崎重工業	1,687,000	328	553,336,000	
I H I	1,482,000	208	308,256,000	
日本車輛	79,000	461	36,419,000	
日本輸送機	27,000	226	6,102,000	
近畿車輛	33,000	474	15,642,000	
日産自動車	2,739,100	867	2,374,799,700	
いすゞ自動車	1,256,000	390	489,840,000	
トヨタ自動車	2,785,800	3,490	9,722,442,000	*
日野自動車	271,000	452	122,492,000	
三菱自動車工業	4,475,000	119	532,525,000	
エフテック	7,500	1,649	12,367,500	
武蔵精密工業	21,000	2,101	44,121,000	
トヨタ車体	39,400	1,527	60,163,800	
日産車体	85,000	725	61,625,000	
関東自動車	32,900	679	22,339,100	
新明和工業	97,000	368	35,696,000	
極東開発工業	41,000	400	16,400,000	
日信工業	44,100	1,552	68,443,200	
トピー工業	178,000	231	41,118,000	
ティラド	71,000	394	27,974,000	
曙ブレーキ	100,800	568	57,254,400	
タチエス	28,300	1,484	41,997,200	
N O K	104,800	1,657	173,653,600	
フタバ産業	61,300	644	39,477,200	
カヤバ工業	135,000	723	97,605,000	
シロキ工業	48,000	328	15,744,000	
市光工業	52,000	283	14,716,000	
大同メタル工業	33,000	792	26,136,000	
プレス工業	100,000	451	45,100,000	
カルソニックカンセイ	110,000	375	41,250,000	
太平洋工業	44,000	530	23,320,000	
ケーヒン	44,800	1,820	81,536,000	
河西工業	27,000	589	15,903,000	
アイシン精機	178,500	3,180	567,630,000	
富士機工	25,000	379	9,475,000	
マ ッ ダ	1,678,000	218	365,804,000	
ダイハツ	230,000	1,322	304,060,000	
愛知機械	49,000	401	19,649,000	
今仙電機製作所	14,700	1,295	19,036,500	
本田技研	1,829,400	3,510	6,421,194,000	

スズキ	453,300	1,987	900,707,100
富士重工業	685,000	721	493,885,000
ヤマハ発動機	329,600	1,544	508,902,400
ショーワ	46,100	715	32,961,500
小糸製作所	108,000	1,445	156,060,000
T B K	22,000	523	11,506,000
エクセディ	26,200	2,819	73,857,800
ミツバ	40,000	796	31,840,000
豊田合成	61,200	1,834	112,240,800
愛三工業	26,200	802	21,012,400
ヨロズ	13,000	1,596	20,748,000
エフ・シー・シー	31,900	2,008	64,055,200
新家工業	53,000	133	7,049,000
シマノ	89,400	4,130	369,222,000
タカタ	33,600	2,702	90,787,200
テイ・エス テック	41,200	1,719	70,822,800
小野建	18,700	760	14,212,000
はるやま商事	10,200	469	4,783,800
佐鳥電機	14,500	628	9,106,000
カップクリエイト	15,750	2,000	31,500,000
エコトレーディング	5,500	834	4,587,000
伯東	13,100	909	11,907,900
中山福	13,000	605	7,865,000
ライトオン	16,000	455	7,280,000
ナガイレーベン	11,600	2,078	24,104,800
ジーンズメイト	6,700	292	1,956,400
菱食	20,800	1,863	38,750,400
良品計画	24,500	3,780	92,610,000
三城ホールディングス	26,500	875	23,187,500
松田産業	15,700	1,401	21,995,700
メディバルHD	197,400	756	149,234,400
アドヴァン	13,100	679	8,894,900
S P K	4,800	1,273	6,110,400
アズワン	14,000	1,784	24,976,000
スズデン	7,600	531	4,035,600
尾家産業	6,800	797	5,419,600
シモジマ	14,900	1,039	15,481,100
ドウシシャ	10,200	1,942	19,808,400
コナカ	25,000	440	11,000,000
高速	13,100	756	9,903,600
ハウス ローゼ	2,000	1,278	2,556,000
G - 7ホールディングス	5,600	530	2,968,000
イオン北海道	16,400	315	5,166,000
コジマ	25,900	542	14,037,800
コーナン商事	20,700	1,181	24,446,700
黒田電気	28,600	1,144	32,718,400
ネットワンシステムズ	521	133,000	69,293,000
エコス	7,400	471	3,485,400

ワタミ	25,300	1,713	43,338,900
マルシェ	6,400	704	4,505,600
ドン・キホーテ	41,400	2,841	117,617,400
丸文	17,100	537	9,182,700
メガネトップ	22,400	839	18,793,600
西松屋チェーン	46,800	755	35,334,000
ゼンショー	81,500	862	70,253,000
ハピネット	5,700	1,059	6,036,300
幸楽苑	13,500	1,252	16,902,000
トーメンエレクトロニクス	8,800	1,389	12,223,200
ハークスレイ	6,000	515	3,090,000
サイゼリヤ	28,100	1,608	45,184,800
エクセル	10,400	1,068	11,107,200
マルカキカイ	7,200	635	4,572,000
アルゴグラフィックス	8,100	1,100	8,910,000
ガリバーインターナショナル	5,750	3,640	20,930,000
日本エム・ディ・エム	19,000	229	4,351,000
ポプラ	6,600	484	3,194,400
ユナイテッドアローズ	20,200	1,308	26,421,600
進和	11,800	994	11,729,200
エスケイジャパン	5,900	289	1,705,100
ダイトエレクトロン	9,200	665	6,118,000
ハイデイ日高	9,500	1,413	13,423,500
シークス	13,500	1,045	14,107,500
京都きもの友禅	13,900	940	13,066,000
コロワイド	71,000	490	34,790,000
田中商事	7,400	333	2,464,200
オーハシテクニカ	12,200	630	7,686,000
壱番屋	7,700	2,397	18,456,900
マクニカ	9,800	2,166	21,226,800
白銅	7,100	956	6,787,600
トップカルチャー	8,100	386	3,126,600
スギホールディングス	34,100	2,020	68,882,000
島津製作所	259,000	660	170,940,000
J M S	34,000	299	10,166,000
クボテック	48	33,400	1,603,200
モリテックス	4,800	431	2,068,800
長野計器	14,500	757	10,976,500
スター精密	41,400	988	40,903,200
東京計器	77,000	128	9,856,000
愛知時計	7,000	234	1,638,000
日本電産トーソク	13,200	872	11,510,400
東京精密	41,700	1,370	57,129,000
ニコン	377,800	1,998	754,844,400
トプコン	50,100	461	23,096,100
オリンパス	255,700	2,458	628,510,600
理研計器	17,800	796	14,168,800
大日本スクリーン	239,000	798	190,722,000

[前](#) [次](#)

平成23年2月7日現在

銘柄	株数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
キヤノン電子	19,900	2,396	47,680,400	
タムロン	21,000	1,679	35,259,000	
HOYA	497,900	2,035	1,013,226,500	
ノーリツ鋼機	19,700	522	10,283,400	
エー・アンド・デイ	21,300	356	7,582,800	
キヤノン	1,347,000	3,940	5,307,180,000	
リコー	652,000	1,076	701,552,000	
日本電産コバル	17,100	1,287	22,007,700	
日本電産サンキョー	51,000	681	34,731,000	
シチズンホールディングス	235,800	556	131,104,800	
リズム時計	108,000	138	14,904,000	
SRIスポーツ	139	93,200	12,954,800	
バンダイナムコHLDGS	252,600	964	243,506,400	
共立印刷	20,600	133	2,739,800	
フランスベッドHLDGS	146,000	113	16,498,000	
パイロットコーポレーション	205	159,900	32,779,500	
エイベックス・グループHD	40,400	1,199	48,439,600	
トッパン・フォームズ	46,500	826	38,409,000	
フジシールインターナショナル	22,300	1,865	41,589,500	
タカラトミー	64,700	682	44,125,400	
廣濟堂	17,700	122	2,159,400	
アーケ	73,000	156	11,388,000	
レック	6,000	1,580	9,480,000	
アロン化成	17,000	393	6,681,000	
タカノ	8,700	534	4,645,800	
プロネクス	24,200	446	10,793,200	
ホクシン	17,300	115	1,989,500	
ウッドワン	37,000	296	10,952,000	
大建工業	90,000	233	20,970,000	
きもと	20,300	761	15,448,300	
凸版印刷	612,000	766	468,792,000	
大日本印刷	660,000	1,127	743,820,000	
図書印刷	37,000	158	5,846,000	
共同印刷	68,000	195	13,260,000	
日本写真印刷	39,400	2,085	82,149,000	
光村印刷	3,000	294	882,000	
藤森工業	16,300	1,352	22,037,600	
宝印刷	9,200	674	6,200,800	
前澤化成工業	16,400	766	12,562,400	
アシックス	202,000	1,139	230,078,000	
ツツミ	9,500	2,256	21,432,000	
ジェイ エス ピー	14,800	1,506	22,288,800	
ニチハ	22,800	835	19,038,000	
ローランド	20,700	980	20,286,000	

エフピコ	11,200	4,990	55,888,000
小松ウオール工業	8,300	802	6,656,600
ヤマハ	172,700	1,110	191,697,000
河合楽器	80,000	199	15,920,000
クリナップ	22,400	676	15,142,400
ビジョン	15,000	2,456	36,840,000
天馬	20,300	880	17,864,000
パラマウントベッド	17,100	2,159	36,918,900
兼松日産農林	34,000	132	4,488,000
キングジム	16,700	630	10,521,000
リンテック	46,400	2,360	109,504,000
田崎真珠	42,000	78	3,276,000
信越ポリマー	44,600	545	24,307,000
東リ	61,000	161	9,821,000
イトーキ	46,400	231	10,718,400
任天堂	124,000	22,890	2,838,360,000
三菱鉛筆	18,500	1,357	25,104,500
タカスタンダ - ド	101,000	533	53,833,000
コクヨ	112,700	701	79,002,700
ナカバヤシ	47,000	181	8,507,000
ニフコ	43,400	2,258	97,997,200
グローブライド	99,000	110	10,890,000
岡村製作所	83,000	522	43,326,000
日本バルカー	95,000	279	26,505,000
MUTOHホールディングス	26,000	220	5,720,000
伊藤忠	1,494,000	895	1,337,130,000
丸紅	1,872,000	667	1,248,624,000
スクロール	30,200	370	11,174,000
高島	38,000	141	5,358,000
F & A アクアホールディングス	16,800	845	14,196,000
三陽商会	110,000	314	34,540,000
長瀬産業	121,000	1,091	132,011,000
ナイガイ	65,000	47	3,055,000
蝶理	144,000	116	16,704,000
豊田通商	238,700	1,563	373,088,100
オンワ - ドホールディングス	151,000	772	116,572,000
三共生興	36,700	326	11,964,200
兼松	485,000	92	44,620,000
美津濃	107,000	413	44,191,000
ツカモトコーポレーション	38,000	95	3,610,000
ファミリーマート	72,300	3,090	223,407,000
ルック	37,000	143	5,291,000
三井物産	1,847,300	1,486	2,745,087,800
日本紙パルプ	122,000	327	39,894,000
東京エレクトロン	170,200	5,490	934,398,000
日立ハイテクノロジーズ	64,900	2,114	137,198,600
カメイ	26,000	404	10,504,000
東都水産	36,000	164	5,904,000

スターゼン	74,000	248	18,352,000
セイコーHD	113,000	273	30,849,000
山 善	82,600	497	41,052,200
椿本興業	23,000	239	5,497,000
住友商事	1,178,900	1,266	1,492,487,400
日本ユニシス	58,900	694	40,876,600
内田洋行	46,000	317	14,582,000
三菱商事	1,713,800	2,362	4,047,995,600
第一実業	47,000	367	17,249,000
キャノンマーケティングJPN	71,100	1,153	81,978,300
西華産業	84,000	220	18,480,000
佐藤商事	19,300	537	10,364,100
菱洋エレクトロ	28,200	940	26,508,000
東京産業	23,000	272	6,256,000
ユアサ商事	222,000	102	22,644,000
神鋼商事	55,000	224	12,320,000
阪和興業	200,000	403	80,600,000
カナデン	2,000	532	1,064,000
菱電商事	35,000	587	20,545,000
ニプロ	43,200	1,609	69,508,800
フルサト工業	12,800	541	6,924,800
岩谷産業	239,000	258	61,662,000
すてきナイスグループ	94,000	176	16,544,000
昭光通商	80,000	136	10,880,000
ニチモウ	33,000	210	6,930,000
極東貿易	29,000	175	5,075,000
イワキ	24,000	222	5,328,000
兼松エレクトロニクス	14,100	865	12,196,500
三愛石油	51,000	416	21,216,000
稲畑産業	57,500	550	31,625,000
G S Iクレオス	56,000	136	7,616,000
明和産業	17,800	317	5,642,600
ゴ-ルドウイン	51,000	287	14,637,000
東京スタイル	83,000	647	53,701,000
ユニ・チャ-ム	125,300	3,270	409,731,000
デサント	57,000	427	24,339,000
ヤマトインタ-ナショナル	13,800	401	5,533,800
東邦ホールディングス	65,300	1,000	65,300,000
サンゲツ	38,000	2,006	76,228,000
ミツウロコ	34,700	522	18,113,400
シナネン	46,000	391	17,986,000
伊藤忠エネクス	47,500	480	22,800,000
ザ・トーカイ	51,000	344	17,544,000
サンリオ	59,900	2,574	154,182,600
サンワ テクノス	10,500	745	7,822,500
リョ-サン	34,900	2,220	77,478,000
新光商事	20,200	748	15,109,600
トーホー	46,000	309	14,214,000

三信電気	26,600	721	19,178,600
東陽テクニカ	29,200	859	25,082,800
モスフード サービス	28,200	1,555	43,851,000
加賀電子	21,300	1,057	22,514,100
三益半導体	16,700	1,033	17,251,100
ソーダニツカ	2,000	374	748,000
立花エレテック	13,100	760	9,956,000
木曽路	24,600	1,739	42,779,400
千 趣 会	38,800	531	20,602,800
タカキユー	17,000	166	2,822,000
ケーヨー	40,300	443	17,852,900
ユニヘアー	24,700	867	21,414,900
上新電機	46,000	817	37,582,000
日本瓦斯	20,500	1,184	24,272,000
ベスト電器	67,000	264	17,688,000
マルエツ	44,000	329	14,476,000
ロイヤルホールディングス	33,100	862	28,532,200
東 天 紅	14,000	148	2,072,000
いなげや	24,000	895	21,480,000
島 忠	41,400	1,883	77,956,200
チヨダ	28,100	1,180	33,158,000
鈴 丹	5,500	166	913,000
ライフコーポレーション	13,500	1,259	16,996,500
カ ス ミ	44,200	469	20,729,800
リンガーハット	16,500	1,112	18,348,000
さ が 美	18,000	120	2,160,000
MR MAX	21,500	295	6,342,500
テンアライド	13,800	296	4,084,800
A O K Iホールディングス	19,900	1,375	27,362,500
オークワ	31,000	889	27,559,000
コメリ	29,200	2,041	59,597,200
青山商事	54,400	1,425	77,520,000
しまむら	22,300	7,470	166,581,000
C F Sコーポレーション	21,000	467	9,807,000
高 島 屋	290,000	705	204,450,000
松 屋	39,500	659	26,030,500
エイチ・ツー・オーリテイリング	125,000	640	80,000,000
丸 栄	35,000	110	3,850,000
ニッセンHD	42,600	545	23,217,000
パ ル コ	55,500	795	44,122,500
丸井グループ	279,000	739	206,181,000
クレディセゾン	162,300	1,594	258,706,200
原信ナルスHLDGS	12,900	1,259	16,241,100
セディナ	218,500	172	37,582,000
井 筒 屋	115,000	65	7,475,000
ダイエー	99,100	320	31,712,000
イズミヤ	75,000	364	27,300,000
イオン	754,200	1,055	795,681,000

ユニー	173,800	845	146,861,000
イズミ	58,600	1,262	73,953,200
東武ストア	30,000	258	7,740,000
平和堂	43,300	1,103	47,759,900
フジ	23,900	1,790	42,781,000
ヤオコー	9,400	2,560	24,064,000
ゼビオ	25,800	1,914	49,381,200
ケーズホールディングス	49,200	2,720	133,824,000
P a l t a c	13,100	1,489	19,505,900
O L Y M P I C	14,600	623	9,095,800
東日カーライフグループ	31,000	97	3,007,000
新生銀行	1,110,000	104	115,440,000
あおぞら銀行	778,000	183	142,374,000
三菱UFJフィナンシャルG	16,196,600	447	7,239,880,200
りそなホールディングス	1,320,400	436	575,694,400
中央三井トラストHD	1,229,000	336	412,944,000
三井住友フィナンシャルG	1,618,500	2,909	4,708,216,500
第四銀行	280,000	289	80,920,000
北越銀行	241,000	188	45,308,000
西日本シティ銀行	750,000	261	195,750,000
札幌北洋ホール	322,300	422	136,010,600
千葉銀行	844,000	522	440,568,000
横浜銀行	1,466,000	421	617,186,000
常陽銀行	830,000	372	308,760,000
群馬銀行	500,000	494	247,000,000
武蔵野銀行	34,900	2,549	88,960,100
千葉興業銀行	40,800	522	21,297,600
筑波銀行	94,700	294	27,841,800
東京都民銀行	40,400	1,192	48,156,800
七十七銀行	361,000	463	167,143,000
青森銀行	172,000	255	43,860,000
秋田銀行	147,000	260	38,220,000
山形銀行	131,000	397	52,007,000
岩手銀行	14,500	3,995	57,927,500
東邦銀行	181,000	268	48,508,000
東北銀行	121,000	137	16,577,000
みちのく銀行	108,000	178	19,224,000
ふくおかフィナンシャルG	868,000	355	308,140,000
静岡銀行	665,000	771	512,715,000
十六銀行	264,000	270	71,280,000
スルガ銀行	226,000	774	174,924,000
八十二銀行	402,000	489	196,578,000
山梨中央銀行	131,000	445	58,295,000
大垣共立銀行	285,000	275	78,375,000
福井銀行	185,000	259	47,915,000
北國銀行	245,000	282	69,090,000
清水銀行	7,300	3,750	27,375,000
滋賀銀行	201,000	457	91,857,000

南都銀行	199,000	439	87,361,000
百五銀行	193,000	375	72,375,000
京都銀行	383,000	772	295,676,000
三重銀行	96,000	239	22,944,000
ほくほくフィナンシャルG	1,498,000	173	259,154,000
広島銀行	631,000	360	227,160,000
山陰合同銀行	129,000	620	79,980,000
中国銀行	175,000	978	171,150,000
鳥取銀行	69,000	181	12,489,000
伊予銀行	229,000	711	162,819,000
百十四銀行	251,000	327	82,077,000
四国銀行	155,000	292	45,260,000
阿波銀行	178,000	511	90,958,000
鹿児島銀行	138,000	555	76,590,000
大分銀行	139,000	316	43,924,000
宮崎銀行	143,000	228	32,604,000
肥後銀行	168,000	477	80,136,000
佐賀銀行	130,000	237	30,810,000
十八銀行	137,000	261	35,757,000
沖縄銀行	16,200	3,365	54,513,000
琉球銀行	45,100	970	43,747,000
住友信託	1,917,000	505	968,085,000
みずほ信託銀行	2,034,000	84	170,856,000
八千代銀行	11,200	2,670	29,904,000
みずほフィナンシャルG	26,125,700	164	4,284,614,800
紀陽ホールディングス	850,000	115	97,750,000
山口フィナンシャルG	213,000	843	179,559,000
フィデック	130	13,350	1,735,500
芙蓉総合リース	20,400	3,070	62,628,000
興銀リース	29,800	2,187	65,172,600
東京センチュリーリース	50,200	1,559	78,261,800
S B Iホールディングス	25,501	12,010	306,267,010
日本証券金融	88,400	627	55,426,800
大阪証券金融	25,100	172	4,317,200
アイフル	176,700	84	14,842,800
日本アジア投資	148,000	66	9,768,000
ポケットカード	20,900	332	6,938,800
長野銀行	76,000	190	14,440,000
名古屋銀行	193,000	272	52,496,000
愛知銀行	7,200	5,150	37,080,000
第三銀行	131,000	238	31,178,000
中京銀行	89,000	212	18,868,000
東日本銀行	112,000	202	22,624,000
愛媛銀行	136,000	242	32,912,000
トマト銀行	85,000	156	13,260,000
みなと銀行	222,000	159	35,298,000
京葉銀行	176,000	423	74,448,000
関西アーバン銀行	299,000	142	42,458,000

栃木銀行	108,000	408	44,064,000
北日本銀行	6,800	2,126	14,456,800
東和銀行	230,000	99	22,770,000
福島銀行	266,000	62	16,492,000
大東銀行	138,000	72	9,936,000
リコーリース	14,800	2,398	35,490,400
イオン クレジットサービス	95,200	1,252	119,190,400
N I Sグループ	160,500	9	1,444,500
アコム	43,040	1,420	61,116,800
プロミス	108,950	666	72,560,700
ジャックス	142,000	273	38,766,000
日立キャピタル	50,500	1,330	67,165,000
オリックス	111,300	8,800	979,440,000
三菱UFJリース	54,270	3,285	178,276,950
ジャフコ	29,300	2,539	74,392,700
トモニホールディングス	164,200	345	56,649,000
大和証券G本社	2,120,000	436	924,320,000
野村ホールディングス	4,506,700	522	2,352,497,400
みずほ証券	547,000	234	127,998,000
みずほインベスタズ証	498,000	89	44,322,000
岡三証券グループ	182,000	342	62,244,000
丸三証券	68,700	476	32,701,200
東洋証券	81,000	145	11,745,000
東海東京HD	246,000	300	73,800,000
光世証券	54,000	91	4,914,000
水戸証券	58,000	141	8,178,000
いちよし証券	48,200	627	30,221,400
松井証券	127,000	575	73,025,000
N K S Jホールディングス	1,790,000	581	1,039,990,000
だいこう証券ビジ	13,200	325	4,290,000
マネックスG	1,261	23,570	29,721,770
カブドットコム証券	92,000	359	33,028,000
極東証券	29,000	692	20,068,000
岩井コスモホールディング	20,300	577	11,713,100
フィデアホール	123,500	245	30,257,500
池田泉州HD	600,600	120	72,072,000
M S & A D	639,600	1,999	1,278,560,400
SONY F H	1,025	312,000	319,800,000
小林洋行	5,200	231	1,201,200
第一生命	8,582	137,500	1,180,025,000
富士火災	189,000	113	21,357,000
東京海上HD	812,400	2,508	2,037,499,200
アサックス	31	100,300	3,109,300
NECキャピタルソリューション	5,800	1,402	8,131,600
T & Dホールディングス	389,950	2,300	896,885,000
三井不動産	1,009,000	1,703	1,718,327,000
三菱地所	1,498,000	1,605	2,404,290,000
平和不動産	162,000	270	43,740,000

東京建物	437,000	391	170,867,000
ダイビル	63,100	706	44,548,600
サンケイビル	41,600	568	23,628,800
東急不動産	431,000	436	187,916,000
京阪神不動産	25,800	406	10,474,800
住友不動産	513,000	2,072	1,062,936,000
東宝不動産	22,800	598	13,634,400
太平洋興発	74,000	76	5,624,000
大京	359,000	177	63,543,000
テーオーシー	83,400	349	29,106,600
東京楽天地	27,000	293	7,911,000
レオパレス21	128,800	137	17,645,600
フジ住宅	22,500	450	10,125,000
空港施設	22,600	385	8,701,000
明和地所	12,300	607	7,466,100
住友不動産販売	7,720	4,350	33,582,000
ゴールドクレスト	19,270	2,242	43,203,340
東栄住宅	16,300	1,273	20,749,900
日本エスリード	9,400	875	8,225,000
東急リバブル	22,700	1,064	24,152,800
飯田産業	24,200	971	23,498,200
日神不動産	12,700	646	8,204,200
アーネストワン	39,800	1,056	42,028,800
タカラレーベン	20,200	705	14,241,000
サンヨーハウジ名古屋	93	86,800	8,072,400
イオンモール	97,600	2,173	212,084,800
フージャースコーポレーション	329	43,000	14,147,000
サンシティ	511	3,000	1,533,000
タクトホーム	97	99,300	9,632,100
ランド	22,600	21	474,600
エヌ・ティ・ティ都市開発	1,551	90,900	140,985,900
サンフロンティア不動産	199	13,170	2,620,830
ランドビジネス	146	17,940	2,619,240
東武鉄道	926,000	458	424,108,000
相鉄ホールディングス	341,000	265	90,365,000
東京急行	1,191,000	375	446,625,000
京浜急行	557,000	681	379,317,000
小田急電鉄	695,000	779	541,405,000
京王電鉄	563,000	549	309,087,000
京成電鉄	349,000	566	197,534,000
富士急行	60,000	430	25,800,000
新京成電鉄	23,000	346	7,958,000
東日本旅客鉄道	377,000	5,330	2,009,410,000
西日本旅客鉄道	2,020	315,500	637,310,000
東海旅客鉄道	1,882	718,000	1,351,276,000
アートコーポレーション	4,600	1,594	7,332,400
西日本鉄道	282,000	345	97,290,000
ハマキョウレックス	6,200	2,700	16,740,000

サカイ引越センター	4,100	1,779	7,293,900
近畿鉄道	1,958,000	257	503,206,000
阪急阪神HLDGS	1,455,000	383	557,265,000
南海電鉄	453,000	337	152,661,000
京阪電鉄	487,000	339	165,093,000
名糖運輸	8,700	685	5,959,500
名古屋鉄道	757,000	222	168,054,000
日本通運	858,000	336	288,288,000
ヤマトホールディングス	441,200	1,268	559,441,600
山九	263,000	381	100,203,000
日新	83,000	247	20,501,000
丸運	13,300	219	2,912,700
丸全昭和運輸	74,000	287	21,238,000
センコー	87,000	283	24,621,000
トナミホールディングス	45,000	170	7,650,000
日本梱包運輸	65,000	975	63,375,000
日石輸送	12,000	203	2,436,000
福山通運	151,000	414	62,514,000
セイノーホールディングス	168,000	580	97,440,000
神奈川中央交通	26,000	415	10,790,000
日立物流	37,900	1,268	48,057,200
日本郵船	1,831,000	365	668,315,000
商船三井	1,055,000	546	576,030,000
川崎汽船	670,000	352	235,840,000
NSユナイテッド海運	78,000	205	15,990,000
乾汽船	25,800	539	13,906,200
明治海運	19,700	327	6,441,900
飯野海運	105,000	392	41,160,000
共栄タンカー	19,000	172	3,268,000
第一中央汽船	142,000	202	28,684,000
全日本空輸	2,891,000	299	864,409,000
バスコ	25,000	270	6,750,000
国際航業HLDGS	12,000	265	3,180,000
三菱倉庫	154,000	1,123	172,942,000
三井倉庫	101,000	363	36,663,000
住友倉庫	159,000	446	70,914,000
渋沢倉庫	57,000	285	16,245,000
ヤマタネ	108,000	123	13,284,000
東陽倉庫	30,000	195	5,850,000
日本トランスシティ	46,000	323	14,858,000
ケイヒン	41,000	100	4,100,000
安田倉庫	19,200	503	9,657,600
東洋埠頭	66,000	139	9,174,000
宇徳	16,400	272	4,460,800
上組	240,000	700	168,000,000
サンリツ	1,700	614	1,043,800
キムラユニティー	4,800	714	3,427,200
キューソー流通システム	7,400	852	6,304,800

郵船ロジスティクス	17,100	1,204	20,588,400
近鉄エクスプレス	19,400	2,510	48,694,000
東海運	12,900	205	2,644,500
バンテック	101	119,600	12,079,600
東京放送HD	115,400	1,103	127,286,200
日本テレビ放送網	18,780	13,550	254,469,000
テレビ朝日	542	139,000	75,338,000
スカパーJ S A T H D	1,628	31,050	50,549,400
テレビ東京HD	9,700	1,236	11,989,200
アイ・ティー・シーネットワーク	18,500	502	9,287,000
イー・アクセス	1,166	49,700	57,950,200
N E C モバイリング	7,800	2,681	20,911,800
日本電信電話	803,600	3,870	3,109,932,000
K D D I	3,321	478,500	1,589,098,500
光通信	27,500	2,128	58,520,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	17,690	149,300	2,641,117,000
G M O インターネット	60,600	500	30,300,000
学研ホールディングス	93,000	190	17,670,000
ゼンリン	31,000	977	30,287,000
昭文社	13,200	676	8,923,200
角川グループH L D G S	20,300	2,242	45,512,600
インプレスホールディングス	18,300	159	2,909,700
東京電力	1,596,000	2,064	3,294,144,000
中部電力	667,800	2,109	1,408,390,200
関西電力	884,900	2,088	1,847,671,200
中国電力	299,800	1,701	509,959,800
北陸電力	222,500	2,014	448,115,000
東北電力	541,700	1,851	1,002,686,700
四国電力	219,700	2,432	534,310,400
九州電力	478,800	1,849	885,301,200
北海道電力	203,000	1,725	350,175,000
沖縄電力	13,000	3,860	50,180,000
電源開発	134,500	2,527	339,881,500
東京瓦斯	2,711,000	368	997,648,000
大阪瓦斯	2,180,000	316	688,880,000
東邦瓦斯	559,000	426	238,134,000
北海道瓦斯	45,000	252	11,340,000
西部瓦斯	245,000	212	51,940,000
静岡瓦斯	56,500	498	28,137,000
アイネット	10,800	477	5,151,600
松竹	132,000	623	82,236,000
東宝	140,100	1,348	188,854,800
エイチ・アイ・エス	23,100	2,161	49,919,100
東映	90,000	434	39,060,000
葵プロモーション	7,500	480	3,600,000
C & I H O L D I N G S	136,500	5	682,500
N T T データ	1,510	296,400	447,564,000
共立メンテナンス	10,200	1,430	14,586,000

イチネンホールディングス	23,900	448	10,707,200
建設技術研究所	13,900	478	6,644,200
アインファーマシーズ	7,100	3,005	21,335,500
燦ホールディングス	4,900	1,329	6,512,100
スバル興業	3,000	241	723,000
東京テアトル	89,000	125	11,125,000
ホリプロ	8,100	794	6,431,400
よみうりランド	52,000	308	16,016,000
東京都競馬	157,000	130	20,410,000
常磐興産	72,000	126	9,072,000
カナモト	30,000	431	12,930,000
東京ドーム	169,000	208	35,152,000
D T S	20,400	1,040	21,216,000
スクウェア・エニックス・HD	69,900	1,452	101,494,800
シーイーシー	14,200	445	6,319,000
カプコン	45,600	1,480	67,488,000
東海観光	108,000	23	2,484,000
日本空港ビルデング	68,400	1,290	88,236,000
トランス・コスモス	29,500	825	24,337,500
乃村工藝社	45,000	325	14,625,000
ジャステック	13,200	498	6,573,600
住商情報システム	21,900	1,399	30,638,100
藤田観光	58,000	384	22,272,000
近畿日本ツーリスト	73,000	80	5,840,000
日本管財	8,500	1,420	12,070,000
白 洋 舎	5,000	226	1,130,000
セコム	235,600	3,960	932,976,000
C S K	76,100	381	28,994,100
日本システムウエア	8,200	381	3,124,200
セントラル警備保障	10,500	879	9,229,500
アイネス	29,000	701	20,329,000
丹青社	5,000	349	1,745,000
メイテック	33,200	1,705	56,606,000
T K C	16,300	1,715	27,954,500
アサツー ディ・ケイ	36,500	2,313	84,424,500
富士ソフト	28,800	1,492	42,969,600
応用地質	22,000	723	15,906,000
船井総合研究所	24,300	529	12,854,700
N S D	41,400	882	36,514,800
進学会	12,700	317	4,025,900
丸紅建材リース	24,000	100	2,400,000
コナミ	98,600	1,655	163,183,000
ベネッセホールディングス	71,600	3,630	259,908,000
イオンディライト	25,600	1,556	39,833,600
ナック	5,300	1,160	6,148,000
福井コンピュータ	1,500	471	706,500
ニチイ学館	39,400	719	28,328,600
ダイセキ	33,500	1,566	52,461,000

日鐵商事	48,000	282	13,536,000
元気寿司	6,700	998	6,686,600
トラスコ中山	27,000	1,425	38,475,000
ヤマダ電機	97,520	6,210	605,599,200
オートバックスセブン	27,700	3,215	89,055,500
アークランドサカモト	12,500	1,038	12,975,000
ニトリホールディングス	42,350	7,120	301,532,000
グルメ杵屋	16,000	501	8,016,000
愛眼	17,800	463	8,241,400
吉野家ホールディングス	582	108,800	63,321,600
加藤産業	31,000	1,328	41,168,000
イエローハット	20,200	942	19,028,400
富士エレクトロニクス	12,200	1,693	20,654,600
松屋フーズ	10,400	1,489	15,485,600
J B C Cホールディングス	18,200	548	9,973,600
J Kホールディングス	20,500	425	8,712,500
サガミチェーン	26,000	476	12,376,000
日伝	8,900	2,340	20,826,000
北沢産業	11,000	186	2,046,000
杉本商事	11,800	737	8,696,600
因幡電機産業	25,300	2,390	60,467,000
住金物産	101,000	220	22,220,000
ブレナス	27,000	1,430	38,610,000
ミニストップ	15,900	1,488	23,659,200
イマージュホールディングス	8,900	314	2,794,600
アークス	27,400	1,313	35,976,200
パロー	42,500	762	32,385,000
ミスミグループ本社	72,300	2,110	152,553,000
江守商事	4,900	864	4,233,600
アルテック	9,100	337	3,066,700
ベルク	10,600	1,010	10,706,000
大庄	11,700	1,141	13,349,700
タキヒヨー	33,000	416	13,728,000
ファーストリテイリング	50,000	12,870	643,500,000
ソフトバンク	947,500	2,961	2,805,547,500
スズケン	88,500	2,268	200,718,000
サンドラッグ	40,700	2,490	101,343,000
ジェコス	16,500	327	5,395,500
ヤマザワ	5,800	1,170	6,786,000
やまや	3,500	833	2,915,500
ベルーナ	26,650	543	14,470,950
合計	332,106,049		273,563,558,237

*担保として以下の有価証券が差し入れられております。

銘柄	株数
トヨタ自動車	500,000

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年2月28日現在

項目	金額又は口数
資産総額	38,421,344,530円
負債総額	263,816,832円
純資産総額（ - ）	38,157,527,698円
発行済数量	29,858,028,389口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2780円

(参考) マザーファンドの現況

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成23年2月28日現在

項目	金額又は口数
資産総額	276,342,113,170円
負債総額	105,682,000円
純資産総額（ - ）	276,236,431,170円
発行済数量	222,749,743,528口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2401円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

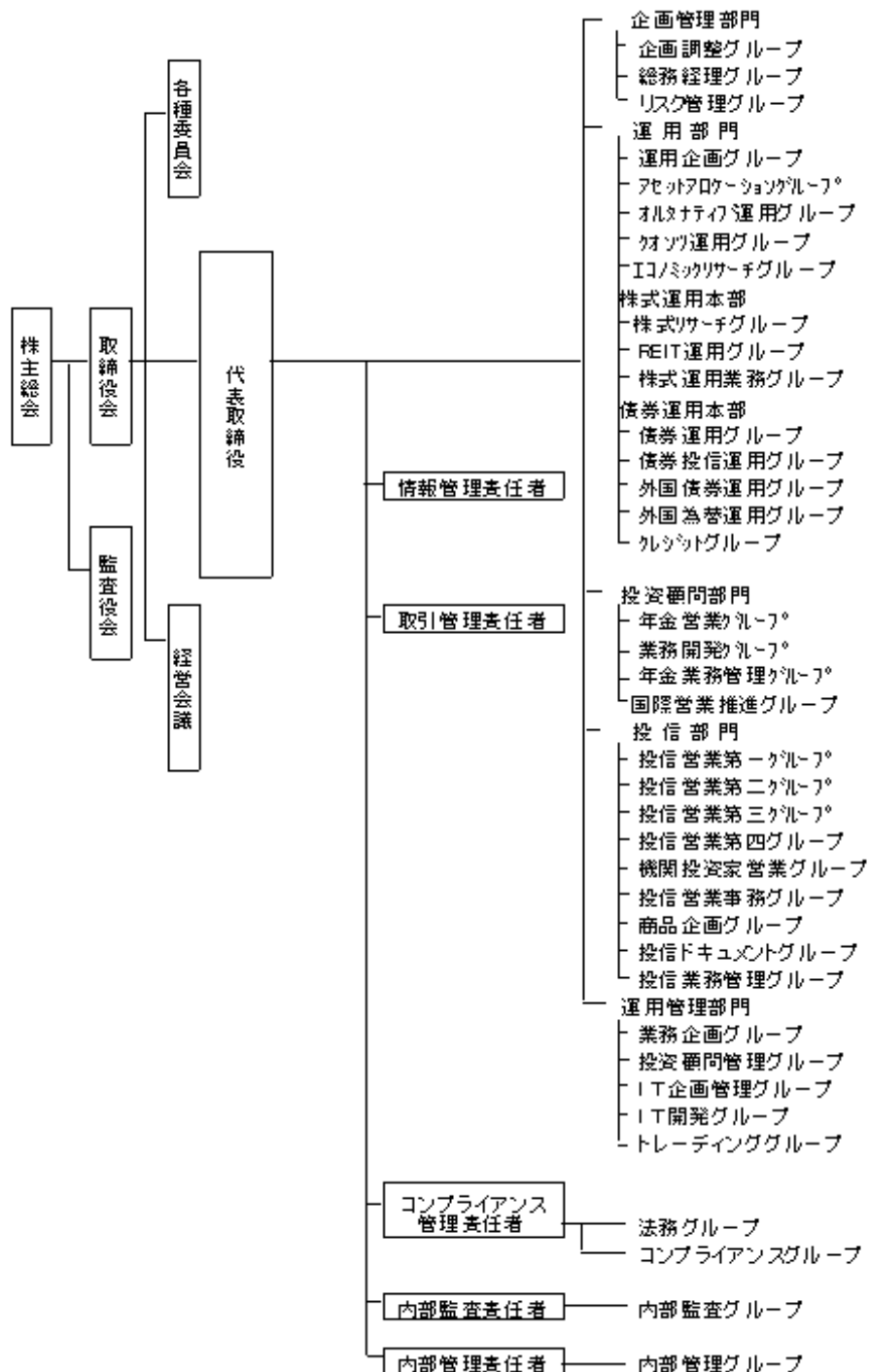
本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の組織図



上記組織は、平成23年4月1日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

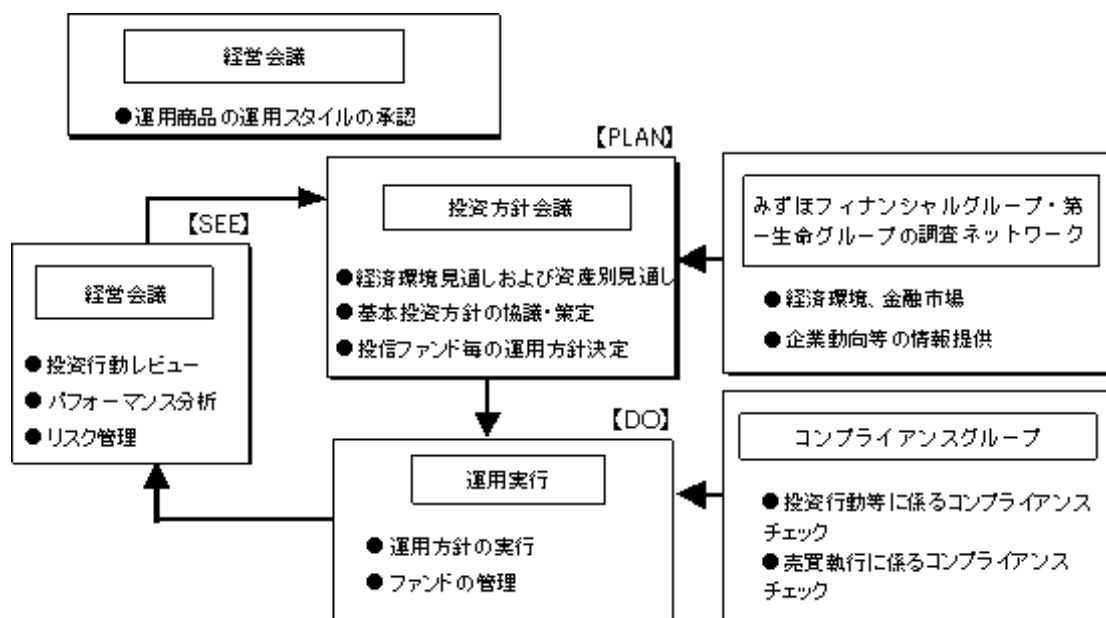
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成23年2月28日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年2月28日現在、委託会社の運用する投資信託は283本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	18	76,217,626,291
追加型株式投資信託	251	4,223,166,294,931
単位型公社債投資信託	13	110,051,164,480
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	307,143,149
合計	283	4,409,742,228,851

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．財務諸表および中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第26期中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		12,558,999		13,820,588
金銭の信託		-		399,833
前払費用		54,242		33,221
未収委託者報酬		2,254,741		3,169,323
未収運用受託報酬		1,046,291		1,000,785
未収投資助言報酬	2	252,337	2	271,577
未収収益		197,045		247,552
未収消費税等		98,402		-
繰延税金資産		369,826		383,608
その他		23,865		21,009
流動資産計		16,855,752		19,347,501
固定資産				
有形固定資産		501,481		599,421
建物	1	283,511	1	237,642
器具備品	1	201,169	1	351,237
建設仮勘定		16,799		10,541
無形固定資産		721,812		964,184
商標権	1	1,335	1	804
ソフトウェア	1	555,121	1	557,870
ソフトウェア仮勘定		157,595		397,829
電話加入権		7,148		7,148
電話施設利用権	1	611	1	531
投資その他の資産		4,051,090		5,247,891
投資有価証券		498,041		1,194,081
関係会社株式		1,661,144		2,161,144
繰延税金資産		442,390		403,908
長期差入保証金		1,169,961		1,187,070
その他		306,478		328,612
貸倒引当金		26,925		26,925
固定資産計		5,274,384		6,811,497
資産合計		22,130,137		26,158,999

（単位：千円）

	第24期 （平成21年3月31日現在）	第25期 （平成22年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	37,445	119,466
未払金	1,293,636	1,526,031
未払収益分配金	8,201	7,837
未払償還金	48,993	96,340
未払手数料	931,529	1,206,815
その他未払金	304,912	215,038
未払費用	2 1,040,620	2 1,522,325
未払法人税等	179,557	1,283,275
未払消費税等	-	113,923
賞与引当金	618,303	572,614
その他	20,741	38,231
流動負債計	3,190,304	5,175,867
固定負債		
退職給付引当金	404,437	488,790
役員退職慰労引当金	145,732	96,342
固定負債計	550,169	585,133
負債合計	3,740,474	5,761,000
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	13,962,732	15,737,995
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	10,040,000	11,650,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,299,438	3,464,702
株主資本計	18,391,210	20,166,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,547	231,525
評価・換算差額等計	1,547	231,525
純資産合計	18,389,662	20,397,999
負債・純資産合計	22,130,137	26,158,999

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬		24,552,133		26,734,588
運用受託報酬		4,509,994		4,297,349
投資助言報酬		1,228,096		1,027,153
その他営業収益		697,007		723,055
営業収益計		30,987,232		32,782,146
営業費用				
支払手数料		10,967,681		13,000,141
広告宣伝費		488,151		218,782
公告費		-		1,767
調査費		5,076,631		5,056,427
調査費		2,506,175		2,555,070
委託調査費		2,570,455		2,501,356
委託計算費		325,174		351,370
営業雑経費		812,013		679,608
通信費		35,872		32,088
印刷費		732,985		613,198
協会費		25,313		21,225
諸会費		41		41
支払販売手数料		17,800		13,054
営業費用計		17,669,652		19,308,097
一般管理費				
給料		4,587,983		4,678,614
役員報酬	1	234,353	1	244,725
給料・手当		3,647,502		3,840,052
賞与		706,127		593,836
交際費		44,085		45,342
寄付金		4,462		3,450
旅費交通費		308,237		269,516
租税公課		82,762		85,030
不動産賃借料		801,086		791,980
退職給付費用		106,223		132,513
固定資産減価償却費		330,412		397,252
福利厚生費		22,556		22,233
修繕費		6,755		5,615
賞与引当金繰入		618,303		572,614
役員退職慰労引当金繰入		42,570		45,086
役員退職金		13,175		18,129
機器リース料		973		2,191
事務委託費		247,087		285,449
消耗品費		84,099		78,753
器具備品費		6,094		2,046
諸経費		177,386		88,728
一般管理費計		7,484,253		7,524,549
営業利益		5,833,325		5,949,500

（単位：千円）

	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		4,558		5,287
受取利息		59,458		18,745
時効成立分配金		164		157
投資信託解約益		-		559,971
先物利益		180,422		-
雑収入		5,482		3,431
営業外収益計		250,086		587,592
営業外費用				
為替差損		24,553		17,771
時効成立後支払分配金		517		444
投資信託解約損		38,254		-
先物損失		-		719,577
金銭の信託運用損		-		1,116
営業外費用計		63,325		738,911
経常利益		6,020,086		5,798,181
特別損失				
固定資産除却損	2	14,476	2	21,626
固定資産売却損		-		2,464
ゴルフ会員権評価損		6,000		-
投資有価証券評価損		484,009		-
特別損失計		504,485		24,090
税引前当期純利益		5,515,600		5,774,091
法人税、住民税及び事業税		2,301,373		2,508,095
法人税等調整額		30,266		135,267
法人税等合計		2,271,106		2,372,828
当期純利益		3,244,494		3,401,263

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
	資本金		
	前期末残高	2,000,000	2,000,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	2,000,000	2,000,000
	資本剰余金		
	資本準備金		
	前期末残高	2,428,478	2,428,478
	当期変動額	-	-
	当期末残高	2,428,478	2,428,478
	利益剰余金		
	利益準備金		
	前期末残高	123,293	123,293
	当期変動額	-	-
	当期末残高	123,293	123,293
	その他利益剰余金		
	別途積立金		
	前期末残高	7,040,000	10,040,000
	当期変動額	3,000,000	1,610,000
	当期末残高	10,040,000	11,650,000
	研究開発積立金		
	前期末残高	300,000	300,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	300,000	300,000
	運用責任準備積立金		
	前期末残高	200,000	200,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	200,000	200,000
	繰越利益剰余金		
	前期末残高	6,054,944	3,299,438
	当期変動額		
	剰余金の配当	3,000,000	1,626,000
	別途積立金の積立	3,000,000	1,610,000
	当期純利益	3,244,494	3,401,263
	当期末残高	3,299,438	3,464,702
	株主資本合計		
	前期末残高	18,146,716	18,391,210
	当期変動額	244,494	1,775,263
	当期末残高	18,391,210	20,166,473
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金		
	前期末残高	10,012	1,547
	当期変動額(純額)	8,464	233,073
	当期末残高	1,547	231,525
純資産合計			
	前期末残高	18,136,703	18,389,662
	当期変動額	252,958	2,008,336
	当期末残高	18,389,662	20,397,999

[次へ](#)

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第25期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. 金銭の信託の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 同左</p>

第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度における貸借対照表および損益計算書に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において「未収収益」に含めて表示していた投資一任契約による未収運用受託報酬および投資助言契約による未収投資助言報酬は、当事業年度から「未収運用受託報酬」および「未収投資助言報酬」として区分掲記しております。なお、前事業年度末における「未収運用受託報酬」の金額は1,299,666千円であり、「未収投資助言報酬」の金額は369,475千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「ソフトウェア仮勘定」の金額は31,213千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「顧問料」として表示していた「運用受託報酬」および「投資助言報酬」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」の金額は4,929,946千円であり、「投資助言報酬」の金額は1,874,941千円であります。</p>	<hr/>

追加情報

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<hr/>	<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）																																
<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>426,679千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>290,397千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>6,351千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>648,713千円</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td>985千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収投資助言報酬</td> <td>251,392千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払費用</td> <td>345,744千円</td> </tr> </table>	建物	426,679千円	器具備品	290,397千円	商標権	6,351千円	ソフトウェア	648,713千円	電話施設利用権	985千円	流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円	流動負債	未払費用	345,744千円	<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>471,484千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>356,326千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>6,882千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>684,370千円</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td>1,065千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収投資助言報酬</td> <td>270,492千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払費用</td> <td>400,075千円</td> </tr> </table>	建物	471,484千円	器具備品	356,326千円	商標権	6,882千円	ソフトウェア	684,370千円	電話施設利用権	1,065千円	流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円	流動負債	未払費用	400,075千円
建物	426,679千円																																
器具備品	290,397千円																																
商標権	6,351千円																																
ソフトウェア	648,713千円																																
電話施設利用権	985千円																																
流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円																															
流動負債	未払費用	345,744千円																															
建物	471,484千円																																
器具備品	356,326千円																																
商標権	6,882千円																																
ソフトウェア	684,370千円																																
電話施設利用権	1,065千円																																
流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円																															
流動負債	未払費用	400,075千円																															

(損益計算書関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 役員報酬の限度額 取締役 年額250,000千円 監査役 年額 50,000千円 2. 固定資産除却損の内訳 建物 2,251千円 器具備品 9,818千円 ソフトウェア 2,406千円	1. 役員報酬の限度額 同左 2. 固定資産除却損の内訳 建物 1,199千円 器具備品 15,159千円 ソフトウェア 5,267千円

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	3,000,000	125,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

(リース取引関係)

第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円	取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円
減価償却累計額 相当額	52,335千円	-	52,335千円	減価償却累計額 相当額	75,063千円	-	75,063千円
期末残高相当額	38,265千円	-	38,265千円	期末残高相当額	15,538千円	-	15,538千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	23,251千円	16,350千円	39,602千円	未経過リース料 期末残高相当額	15,764千円	586千円	16,350千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額			
支払リース料		24,096千円		支払リース料		24,096千円	
減価償却費相当額		22,727千円		減価償却費相当額		22,727千円	
支払利息相当額		1,501千円		支払利息相当額		845千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
	1,609千円	1,475千円	3,084千円				

（金融商品関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>(1)金融商品に対する取組方針 資金運用については短期的な預金等に限定しております。 デリバティブは、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。 取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。</p>
<p>(2)金融商品の内容およびそのリスク 投資有価証券および金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託であり、為替および市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。 長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金であります。 デリバティブ取引は、投資有価証券および金銭の信託に係る為替および市場価格の変動リスクの低減を目的とした為替予約取引および株価指数先物取引等であります。</p>
<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて取引残高、損益およびリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。</p>
<p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	13,820,588	13,820,588	-
(2) 金銭の信託	399,833	399,833	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,111,335	1,111,335	-
(4) 長期差入保証金	61,485	61,485	-
資産計	15,393,243	15,393,243	-
(1) 未払法人税等	1,283,275	1,283,275	-
負債計	1,283,275	1,283,275	-
デリバティブ取引（*）	(38,094)	(38,094)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4) 長期差入保証金

長期差入保証金として表示しているもののうち、短期間で回収されることが見込まれるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（貸借対照表計上額1,125,584千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)長期差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,819,459	-	-	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
(3) 長期差入保証金(*)	61,485	-	-	-
合計	13,880,945	-	-	-

(*) 長期差入保証金のうち、継続的に契約予定である本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等1,125,584千円は含めておりません。

(注4) 社債、新株予約権付社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	146,101	146,101	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	271,802	269,192	2,610
小計	417,904	415,294	2,610
合計	417,904	415,294	2,610

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
3,021,000	20,615	58,869

7. 時価のない主な有価証券の内容

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 82,746千円

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	368,968	146,101	222,866
債券	-	-	-
その他（投資信託）	716,414	544,802	171,611
小計	1,085,382	690,904	394,477
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	25,953	30,000	4,047
小計	25,953	30,000	4,047
合計	1,111,335	720,904	390,430

（注）非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,070,000	563,988	4,017

（金銭の信託関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	399,833	838

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(1)取引の内容 為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 その他有価証券に含まれる為替変動リスク及び株価変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。また、リスク管理については当該担当所管にて実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24,432	-	24,960	528
	香港ドル	34,020	-	34,412	392
	豪ドル	77,510	-	78,736	1,226
	シンガポールドル	12,564	-	12,672	107
合計		148,527	-	150,782	2,255

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	212,667	-	230,215	17,547
合計		212,667	-	230,215	17,547

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

第25期(平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	22,960	-	743	743
	香港ドル	27,416	-	264	264
	豪ドル	101,481	-	1,076	1,076
	シンガポールドル	14,547	-	154	154
合計		166,405	-	2,238	2,238

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	561,971	-	29,413	29,413
合計		561,971	-	29,413	29,413

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 不動産投資信託関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	REIT指数先物取引 売建	104,418	-	6,442	6,442
	合計	104,418	-	6,442	6,442

(注3) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、原則法を適用しております。

(1) 退職給付債務 (平成21年3月31日現在) (千円)

退職給付債務	431,448
未認識数理計算上の差異	27,011
退職給付引当金	404,437

(2) 退職給付費用 (千円)

勤務費用	71,958
確定拠出年金 拠出額	34,264
退職給付費用	106,223

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

第25期（平成22年3月31日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

第25期
（平成22年3月31日現在）（千円）

（1）	退職給付債務	530,305
（2）	未認識数理計算上の差異	41,515
	退職給付引当金	488,790

3．退職給付費用に関する事項

第25期
（自平成21年4月1日
至平成22年3月31日）（千円）

（1）	勤務費用	82,653
（2）	利息費用	6,471
（3）	数理計算上の差異の費用処理額	5,402
（4）	確定拠出年金 拠出額	37,987
	退職給付費用	132,513

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第25期 （平成22年3月31日）	
（1）	割引率（％）	1.5
（2）	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（3）	数理計算上の差異の処理年数（年）	5

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	19,218	108,541
未払事業所税	6,269	6,290
賞与引当金	251,649	233,054
未払法定福利費	27,146	26,912
未払確定拠出年金掛金	2,667	2,712
減価償却超過額	7,579	17,598
減価償却超過額（一括償却資産）	8,559	6,098
繰延資産償却超過額（税法上）	46,274	89,657
その他（未払金等）	461	-
退職給付引当金	164,605	198,937
役員退職慰労引当金	59,313	39,211
ゴルフ会員権評価損	5,577	5,577
投資有価証券評価損	196,991	66,421
貸倒引当金繰入額	14,840	14,840
その他有価証券評価差額金	1,062	-
繰延税金資産合計	812,216	815,851
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	28,334
繰延税金負債合計	-	28,334
差引繰延税金資産の純額	812,216	787,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第24期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

第25期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（関連当事者との取引）

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円(基金および基金償却積立金)	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向3名, 転籍2名	資産の運用および助言、当社設定投信の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	718,870	未収投資助言報酬	172,117
								販売手数料の支払	17,800	-	-
								保険料の支払	5,828	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注3）保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	933,784	未払費用	236,518
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	324,748	未払費用	109,093

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を助成した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	6,500 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,531,236	未払 手数料	96,917
								預金の引出 (純額)	300,370	現金・ 預金	322,365
								受取利息	894	未収 収益	-
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほコー ポレート銀行	東京都 千代田 区	10,709 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	701,162	未払 手数料	91,628
								預金の引出 (純額)	1,034,219	現金・ 預金	11,438,676
								受取利息	55,734	未収 収益	4,158
その他の 関係会 社の子 会社	みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロ ジー株式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の 運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	299,054	未払 費用	117,438
								業務委託料 の支払	17,550	未払 費用	2,677

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円(基金償却積立金)	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向3名, 転籍2名	資産の運用および助言, 当社設定投資の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	711,279	未収投資助言報酬	190,025
								販売手数料の支払	13,054	-	-
								保険料の支払	6,572	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注2) 支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 平成22年4月1日付にて、第一生命保険相互会社は、相互会社から株式会社へ組織変更しております。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	785,924	未払費用	296,169
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	244,629	未払費用	98,673

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,434,905	未払 手数料	122,995
								預金の預入 (純額)	90,148	現金・ 預金	412,513
								受取利息	199	未収 収益	-
	株式会社 みずほコーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	613,204	未払 手数料	104,436
								預金の預入 (純額)	1,133,958	現金・ 預金	12,572,634
								受取利息	16,966	未収 収益	1,071
	みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロ ジー株式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の 運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	247,604	未払 費用	113,245
								業務委託料 の支払	48,770	未払 費用	36,277
	資産管理サー ビス信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産 管理等	-	-	当社信託 財産の 運用	信託元本の 追加 (純額)	401,000	金銭の 信託	399,833
								信託報酬の 支払	130		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 766,235円93銭 1株当たり当期純利益金額 135,187円25銭	1株当たり純資産額 849,916円62銭 1株当たり当期純利益金額 141,719円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	3,244,494千円	3,401,263千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,244,494千円	3,401,263千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>平成21年2月13日開催の臨時取締役会の決議により平成21年3月19日に設立した100%出資の子会社DIAM Asset Management(HK)Limitedに対して、平成21年4月9日に資本金の払込みを実施いたしました。</p> <p>当該子会社の設立は、運用・営業両面においてビジネス機会の広がる中国圏での業容拡大や、当社におけるアジア株関連商品の営業強化などを主な目的とするものです。</p> <p><子会社の概要> 商号：DIAM Asset Management(HK)Limited 主な事業内容：資産運用業務 設立年月日：平成21年3月19日 資本金：500,000千円 発行済株式総数：500,000株 出資の総額：500,000千円 出資比率：当社100%</p>	—

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		11,413,600
金銭の信託		2,920,386
前払費用		70,721
未収委託者報酬		2,870,054
未収運用受託報酬		1,587,601
未収投資助言報酬		258,177
未収収益		248,853
繰延税金資産		379,771
その他		27,218
	流動資産計	19,776,384
固定資産		
有形固定資産		475,455
建物	1	200,226
器具備品	1	275,229
無形固定資産		1,053,160
商標権	1	657
ソフトウェア	1	843,268
ソフトウェア仮勘定		201,594
電話加入権		7,148
電話施設利用権	1	491
投資その他の資産		4,780,724
投資有価証券		744,900
関係会社株式		2,161,144
繰延税金資産		501,175
長期差入保証金		1,126,064
その他		274,365
貸倒引当金		26,925
	固定資産計	6,309,341
	資産合計	26,085,726

（単位：千円）

	第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	48,469
未払金	1,382,417
未払収益分配金	5,782
未払償還金	96,340
未払手数料	1,104,913
その他未払金	175,381
未払費用	1,319,766
未払法人税等	1,403,804
未払消費税等	127,640
前受収益	4,618
賞与引当金	574,949
その他	1,954
流動負債計	4,863,621
固定負債	
退職給付引当金	527,297
役員退職慰労引当金	114,975
固定負債計	642,273
負債合計	5,505,894
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	16,008,292
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	
別途積立金	13,430,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	1,954,999
株主資本計	20,436,770
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	143,061
評価・換算差額等計	143,061
純資産合計	20,579,831
負債・純資産合計	26,085,726

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	12,201,192	
運用受託報酬	2,208,627	
投資助言報酬	507,704	
その他営業収益	389,513	
営業収益計		15,307,036
営業費用		
支払手数料	5,187,472	
広告宣伝費	138,372	
公告費	2,297	
調査費	2,474,627	
調査費	1,342,551	
委託調査費	1,132,076	
委託計算費	170,599	
営業雑経費	360,908	
通信費	15,757	
印刷費	314,154	
協会費	11,780	
諸会費	19	
支払販売手数料	19,198	
営業費用計		8,334,278
一般管理費		
給料	2,017,035	
役員報酬	114,069	
給料・手当	1,902,965	
交際費	19,811	
寄付金	3,335	
旅費交通費	125,337	
租税公課	48,553	
不動産賃借料	379,036	
退職給付費用	66,781	
固定資産減価償却費	1 243,188	
福利厚生費	11,501	
修繕費	20,312	
賞与引当金繰入	574,949	
役員退職慰労引当金繰入	26,751	
役員退職金	540	
機器リース料	1,135	
事務委託費	140,006	
消耗品費	35,920	
器具備品費	258	
諸経費	78,421	
一般管理費計		3,792,878
営業利益		3,179,879

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
営業外収益		
受取配当金	4,651	
受取利息	5,935	
時効成立分配金	15	
為替差益	4,255	
投資信託解約益	86,546	
先物利益	26,131	
金銭信託運用益	20,662	
雑収入	7,666	
営業外収益計		155,865
経常利益		3,335,745
特別損失		
固定資産除却損	27,791	
固定資産売却損	1,440	
特別損失計		29,232
税引前中間純利益		3,306,512
法人税、住民税及び事業税		1,388,928
法人税等調整額		32,712
法人税等合計		1,356,215
中間純利益		1,950,296

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
株主資本		
	資本金	
	前期末残高	2,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,000,000
	資本剰余金	
	資本準備金	
	前期末残高	2,428,478
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,428,478
	利益剰余金	
	利益準備金	
	前期末残高	123,293
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	123,293
	その他利益剰余金	
	別途積立金	
	前期末残高	11,650,000
	当中間期変動額	1,780,000
	当中間期末残高	13,430,000
	研究開発積立金	
	前期末残高	300,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	300,000
	運用責任準備積立金	
	前期末残高	200,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	200,000
	繰越利益剰余金	
	前期末残高	3,464,702
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	1,680,000
	別途積立金の積立	1,780,000
	中間純利益	1,950,296
	当中間期末残高	1,954,999
	利益剰余金合計	
	前期末残高	15,737,995
	当中間期変動額	270,296
	当中間期末残高	16,008,292
	株主資本合計	
	前期末残高	20,166,473
	当中間期変動額	270,296

	当中間期末残高	20,436,770
評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	
	前期末残高	231,525
	当中間期変動額(純額)	88,464
	当中間期末残高	143,061
純資産合計		
	前期末残高	20,397,999
	当中間期変動額	181,832
	当中間期末残高	20,579,831

[前](#) [次](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)其他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く）：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年 (2)無形固定資産（リース資産を除く）：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
6. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)

1. 固定資産の減価償却累計額	建物	...	468,310千円
	器具備品	...	423,931千円
	商標権	...	2,281千円
	ソフトウェア	...	667,311千円
	電話施設利用権	...	1,105千円

(中間損益計算書関係)

項目	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
	1. 減価償却実施額	有形固定資産	...
	無形固定資産	...	142,297千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

(リース取引関係)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	56,261千円
減価償却累計額相当額	50,252千円
中間期末残高相当額	6,009千円

未経過リース料中間期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	6,401千円	-	6,401千円

当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	10,125千円
減価償却費相当額	9,528千円
支払利息相当額	176千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料中間期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,609千円	670千円	2,279千円

（金融商品関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,413,600	11,413,600	-
(2) 金銭の信託	2,920,386	2,920,386	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	662,154	662,154	-
資産計	14,996,141	14,996,141	-
(1) 未払法人税等	1,403,804	1,403,804	-
負債計	1,403,804	1,403,804	-
デリバティブ取引(*)	(195)	(195)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引所の価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（中間貸借対照表計上額1,126,064千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社株式および関連会社株式
関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
3. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339,574	146,101	193,472
債券	-	-	-
その他（投資信託）	299,201	244,802	54,398
小計	638,775	390,904	247,870
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	23,379	30,000	6,621
小計	23,379	30,000	6,621
合計	662,154	420,904	241,249

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	21,781	-	565	565
	香港ドル	24,339	-	128	128
	豪ドル	92,448	-	229	229
	シンガポールドル	13,986	-	17	17
	合計	152,556	-	481	481

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	292,423	-	676	676
	合計	292,423	-	676	676

(注2) 時価の算定方法

取引所の価格によっております。

(セグメント情報等)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資信託および投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	12,201,192	2,716,331	389,513	15,307,036

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(持分法損益等)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	857,492円 98銭
1株当たり中間純利益金額	81,262円 37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期中間会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
中間純利益	1,950,296千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,950,296千円
期中平均株式数	24,000株

(重要な後発事象)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
該当事項はありません。	

[前へ](#)

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更等
平成21年6月29日付で、定款について次の変更をいたしました。
・株券不発行に伴う対応および役付取締役（取締役会長職）追加に伴う変更
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) 受託会社
 - a. 名称
みずほ信託銀行株式会社
 - b. 資本金の額
平成22年3月末日現在 247,260百万円
 - c. 事業の内容
日本において信託銀行業務を営んでいます。

- (2) 販売会社
販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

（平成22年3月末日現在）

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	700,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社()	()210,200	日本において保険業務を営んでおります。

()平成22年4月1日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

第一生命保険株式会社は、委託会社の株式を12,000株（持株比率50.00%）所有しています。
この他に、委託会社と上記関係法人間に資本関係はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙等にロゴ・マークや図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載することがあります。また目論見書には「目論見書の使用開始日」、「委託会社の金融商品取引業者登録番号」、「金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨」、「投資信託の取引はクーリングオフ適用外である旨」、「請求目論見書の内容やその照会先と請求方法」、「信託財産の管理方法」、「投資信託運用による損益は全て投資家に帰属する旨」、「投資信託の元本は保証されていない旨」等を記載することがあります。
- (2)目論見書には有価証券届出書の第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し記載することがあります。第二部「ファンド情報」第1 ファンドの状況 5 運用状況 には、参考情報として 基準価額・純資産の推移 分配の推移 主要な資産の状況 年間収益率の推移等（ベンチマークを含む）を記載することがあります。（表示されるデータは適宜更新されます。）
- (3)請求目論見書の巻末に用語説明を掲載する場合があります。
なお、請求目論見書の巻末に信託約款を掲載し参照することで、有価証券届出書の内容の記載とすることがあります。
- (4)ファンドの特色やリスク等について投資者に開示すべき情報のあるファンドは、交付目論見書に「追加的記載事項」と明記して当該情報の内容等を有価証券届出書の記載に従い記載することがあります。
- (5)交付目論見書の「お申込みメモ」に以下の内容を記載することがあります。
基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
もしくは、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。
（委託会社の略称： D I A M 、当ファンドの略称： D C 内株イ）

独立監査人の監査報告書

平成23年3月16日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M国内株式インデックスファンド< D C年金 >の平成22年2月9日から平成23年2月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M国内株式インデックスファンド< D C年金 >の平成23年2月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月10日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月17日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M国内株式インデックスファンド< D C年金>の平成21年2月10日から平成22年2月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M国内株式インデックスファンド< D C年金>の平成22年2月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本禎良	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内正彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。